

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第18期) 至 平成26年3月31日

ソースネクスト株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目8番21号

表紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 沿革	4
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	7
第2 事業の状況	
1 業績等の概要	8
2 生産、受注及び販売の状況	11
3 対処すべき課題	12
4 事業等のリスク	13
5 経営上の重要な契約等	18
6 研究開発活動	18
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3 設備の状況	
1 設備投資等の概要	19
2 主要な設備の状況	19
3 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
(4) ライツプランの内容	22
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(6) 所有者別状況	23
(7) 大株主の状況	23
(8) 議決権の状況	24
(9) ストックオプション制度の内容	24
2 自己株式の取得等の状況	25
3 配当政策	25
4 株価の推移	26
5 役員の状況	27
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	30
第5 経理の状況	36
1 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	60
2 財務諸表等	
(1) 財務諸表	61
(2) 主な資産及び負債の内容	69
(3) その他	69
第6 提出会社の株式事務の概要	70
第7 提出会社の参考情報	
1 提出会社の親会社等の情報	71
2 その他の参考情報	71
第二部 提出会社の保証会社等の情報	72

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月24日
【事業年度】	第18期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	ソースネクスト株式会社
【英訳名】	SOURCENEXT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松田 憲 幸
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目8番21号
【電話番号】	03-6430-6406（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 アドミニストレーショングループ担当常務執行役員 青 山 文 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門三丁目8番21号
【電話番号】	03-6430-6406（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 アドミニストレーショングループ担当常務執行役員 青 山 文 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	—	3,995,664	5,287,209	5,156,693	5,736,406
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	—	△448,074	266,679	728,751	1,225,535
当期純利益 (千円)	—	154,623	421,055	805,179	1,220,678
包括利益 (千円)	—	154,623	421,055	806,091	1,220,868
純資産額 (千円)	—	330,935	751,991	1,558,082	2,788,335
総資産額 (千円)	—	2,942,433	3,064,810	3,444,651	4,120,306
1株当たり純資産額 (円)	—	10.43	23.70	49.10	87.87
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	4.87	13.27	25.37	38.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	11.2	24.5	45.2	67.4
自己資本利益率 (%)	—	61.0	77.8	69.7	56.3
株価収益率 (倍)	—	17.2	6.8	10.5	19.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	504,072	1,088,910	1,285,679	1,410,125
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	208,622	△324,857	△769,380	△151,278
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△353,528	△231,034	△528,220	△412,354
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	—	434,314	967,328	956,836	1,807,418
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	— 〔—〕	73 〔3〕	70 〔3〕	75 〔3〕	78 〔3〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第15期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 当社は、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行なっております。また、平成25年9月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行なっております。これに伴い、第15期の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第15期、第16期及び第18期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また第17期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	6,428,669	3,995,664	5,287,209	5,156,693	5,736,406
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△900,781	△447,764	266,560	728,395	1,224,010
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△1,065,260	154,932	421,042	804,007	1,219,224
持分法を適用した場合の 投資損益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,771,226	1,771,226	1,771,226	1,771,226	1,771,226
発行済株式総数 (株)	158,660	158,660	158,660	15,866,000	31,732,000
純資産額 (千円)	176,311	331,244	752,287	1,555,918	2,783,796
総資産額 (千円)	4,188,020	2,942,743	3,044,676	3,437,766	4,114,485
1株当たり純資産額 (円)	5.56	10.44	23.71	49.03	87.73
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金 額 (△) (円)	△36.76	4.88	13.27	25.34	38.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	4.2	11.3	24.7	45.3	67.4
自己資本利益率 (%)	—	61.1	77.7	69.7	56.3
株価収益率 (倍)	—	17.2	6.8	10.5	19.4
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△338,143	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△309,472	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△362,609	—	—	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	75,258	—	—	—	—
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	86 〔8〕	73 〔3〕	70 〔3〕	75 〔3〕	78 〔3〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第15期より連結財務諸表を作成しているため、第15期以降の持分法を適用した場合の投資損益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

3 第14期の持分法を適用した場合の投資損益は、関連会社がないため、記載しておりません。

4 当社は、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行なっております。また、平成25年9月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行なっております。これに伴い、第14期の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

- 5 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第15期、第16期及び第18期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第17期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 第14期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 7 従業員数は、就業人員であります。
- 8 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

年月	概要
平成8年8月	アプリケーションソフトの企画・開発・販売を目的として東京都新宿区西新宿二丁目6番1号に株式会社ソース（資本金1,000万円）を設立
平成8年11月	本店を東京都中央区新川一丁目3番3号に移転
平成8年11月	株式会社エス・エス・アイトリスター（旧有限会社トリプル・エー、平成10年10月解散）よりソフトウェア事業に関わる営業の全部を譲り受ける
平成8年12月	ハードディスク加速ユーティリティソフト「驚速95」発売
平成9年6月	タイピングソフト「特打」発売
平成11年10月	商号を株式会社ソースからソースネクスト株式会社へ変更
平成12年6月	自社webサイトにてeSHOP開設
平成15年2月	主力製品を1,980円中心の価格体系とした「コモディティ化」戦略を開始
平成15年3月	PDF作成・変換・編集ソフト「いきなりPDF」発売
平成15年9月	本店を東京都港区六本木六丁目10番1号に移転
平成18年7月	年間更新料0円のセキュリティ対策ソフト「ウイルスセキュリティZERO」発売
平成18年12月	東証マザーズに株式上場
平成19年3月	ハガキ作成ソフト「筆王」のプログラム著作権及び商標権を取得
平成19年11月	CD・DVDライティングソフト「B's Recorder GOLD」シリーズのプログラム著作権及び商標権を取得
平成20年6月	東京証券取引所 市場第一部に株式上場
平成21年11月	本店を東京都港区虎ノ門三丁目8番21号に移転
平成23年9月	Android用アプリケーション「Android厳選アプリ」シリーズを発売
平成23年12月	Bitdefender, SRLのエンジンを用いた、年間更新料0円のセキュリティ対策ソフト「スーパーセキュリティZERO」を発売
平成24年3月	KDDI株式会社「auスマートパス」向けアプリケーション提供開始
平成24年9月	米国カリフォルニア州に子会社「SOURCENEXT Inc.」（現連結子会社）を設立
平成25年5月	株式会社NTTドコモ「スゴ得コンテンツ」向けアプリケーション提供開始

3 【事業の内容】

当社の関係会社は、連結子会社1社及びその他の関係会社1社で構成されております。当社グループ（当社及び連結子会社）の事業は、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業であり、単一セグメントであります。

開発方法につきましては、自社で企画した製品について、自社で開発するケースと国内外の開発会社に外注形式で開発委託をするケース、他社が著作権をもつ製品のライセンスを受けて製品化するケースに大別されます。国内外の開発会社に外注形式で開発委託をする場合は、製品のすべて又は一部に対して当社が著作権を保持するのが通常であります。

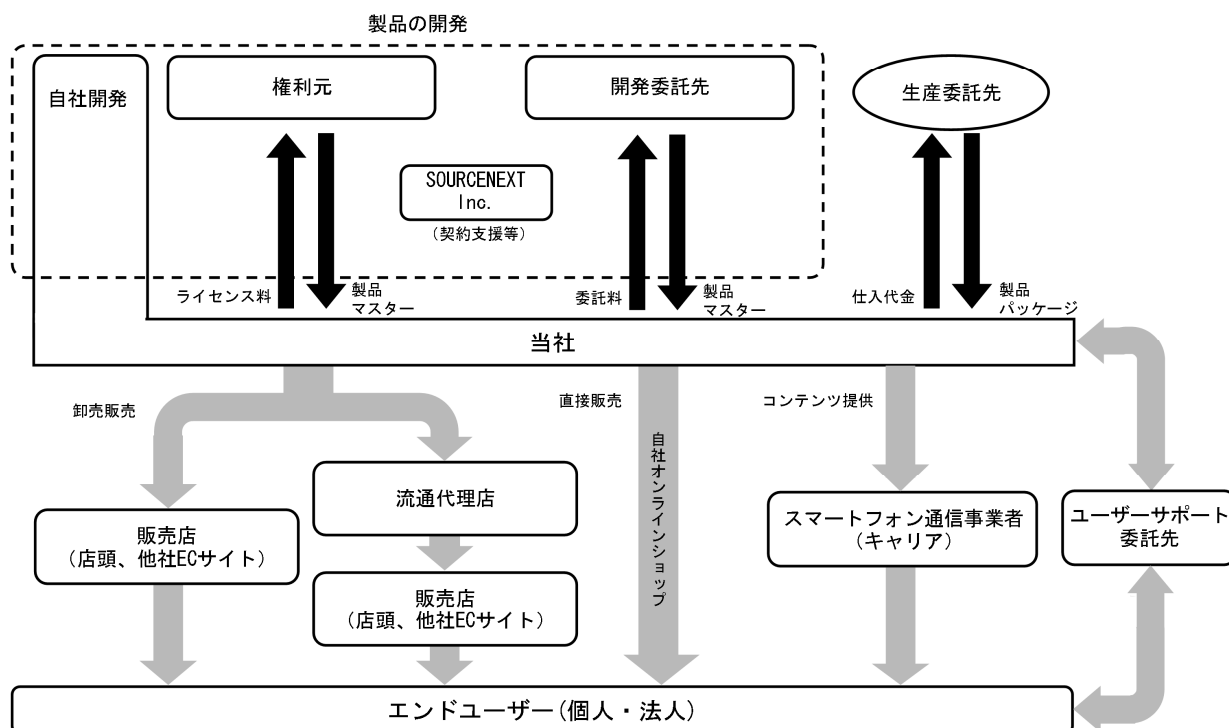
販売チャネルとしては、家電量販店及び他社ECサイトへの卸売販売と、自社オンラインショップによる直接販売、及びスマートフォン通信事業者（キャリア）向けのコンテンツ提供の3つを軸にしております。

家電量販店及び他社ECサイト・自社オンラインショップにおきましては、当社の製品を購入した顧客に対し、オンラインのユーザー登録及びメールニュースを促すことで、顧客の会員化を図っております。会員に対しましては、自社製品及び他社ハードウェア商材の販売等の施策を行ない、売上の安定化につなげております。

スマートフォン通信事業者（キャリア）向けのコンテンツ提供につきましては、KDDI株式会社の「auスマートパス」など、キャリアが運営するアプリ使い放題サービスに数多くのコンテンツを提供しております。ユーザーからのご意見・要望につきましては、いずれもアンケートなどを通じてユーザーサポート委託先から当社に集められ、製品やサービスの品質向上に活かしております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。

事業系統図



平成26年3月末日時点での製品数は609タイトル（アップグレード版等を含む）となっており、主要ブランドの概況は下記の通りです。

ウイルスセキュリティZERO	平成15年より自社ブランドのセキュリティ対策ソフトとして展開しております。「ウイルスセキュリティZERO(Windows8 対応版)」はパソコンソフト店頭市場の平成25年ALLジャンル年間累計店頭販売本数第1位を獲得しており(※1)、シリーズ全体の累計ユーザー登録数は、890万人となっております。
スーパーセキュリティZERO	平成23年12月に世界最高レベルの技術を持つBitdefender, SRLのセキュリティソフトを発売いたしました。同ソフトは、AV-TEST(ドイツの第三者非営利評価機関)の品質評価テストにおいて2年連続総合性能No. 1を獲得しており、全世界で5億人以上にご愛用いただいております。
「筆王」シリーズ	平成19年3月に商標権・著作権を取得した、初めての方にもやさしい住所録&はがき作成ソフトです。平成24年に続き平成25年も2年連続でモデル別年間店頭販売本数第1位を獲得いたしました(※2)。
「いきなりPDF」シリーズ	PDFの作成・変換・編集が簡単、スピーディーに行なえる定番ソフトとして、販売本数11年連続第1位を獲得するロングセラー製品です。発売以降、累計183万本を突破しており、約3,800社の法人にも導入いただいております。
「Android厳選アプリ」シリーズ	平成23年より「Android厳選アプリ」シリーズとしてAndroidスマートフォン向けアプリケーションの販売を開始いたしました。KDDI株式会社の「auスマートパス」と株式会社NTTドコモの「スゴ得コンテンツ」には、「万能カメラ」や「驚速メモリ」などが採用されており、ご好評いただいております。

※1 「セキュリティ」「ビジネス」「システム環境」「業務」「実用」「グラフィック」「教育」「ユーティリティ」「他パソコンソフト」合計

全国有力家電量販店の販売実績を集計するジーエフケー マーケティング サービス ジャパン調べ(以下、店頭販売本数も同様)

※2 平成24年筆王Ver17、平成25年筆王Ver18、パソコン用ソフト/実用から「ハガキ」を抽出 モデル別数量シェア

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合 (%)	関係内容
(連結子会社) SOURCENEXT Inc.	米国 カリフォルニア州	100 (千ドル)	海外のソフトウェアや技術の発掘・契約交渉及び米国における当社製品の販売	100.0	コンサルティング契約の締結 役員の兼任2名
(その他の関係会社) RSエンパワメント株式会社	東京都 品川区	66,000	証券事業	(28.1)	役員の兼任1名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
ソフトウェア関連事業	78 〔3〕
合計	78 〔3〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 当社グループの事業は、単一セグメントであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
78 〔3〕	35.6	6.7	6,316,198

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 当社の事業は、単一セグメントであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等の効果や個人消費の持ち直し等により緩やかな回復傾向にありますが、消費税増税による個人消費への影響や海外景気の下振れによる国内景気への影響が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、マイクロソフトの「Windows XP」サポート終了や消費税増税前の駆け込み需要が発生した結果、当連結会計年度のパソコン出荷台数は前年比108.6%となり、前年を6ヶ月連続で大きく上回りました（2014年4月、JEITA調べ）。また、平成25年度のスマートフォン出荷台数比率は前年度比96.3%と微減したものの、携帯電話の端末総出荷台数の74.5%を占めており、依然として順調に推移しております（2014年3月、MM総研調べ）。

こうした状況の中、当社グループは、経常利益重視を経営の根幹に据え、財務体質の改善を継続的に推進すると共に、パソコンソフトを始め、Android端末を中心とするスマートフォン向けアプリケーションの積極的な拡充に取り組んで参りました。

パソコンソフトでは、当社グループの主要製品であるセキュリティソフトにつきまして、年間更新料0円として従来ご好評いただいている「ウイルスセキュリティZERO」に加え、「スーパーセキュリティZERO」「クラウドセキュリティZERO」を合わせて「ZERO」ブランドへと統一し、ユーザーが目的や予算に応じたセキュリティソフトを選択できるようにいたしました。

また、業界No.1の素材数を誇るはがき作成ソフト「筆王」につきましては、1アカウントにつき5台までのパソコンで使用できるよう、従来のライセンス形態を変更いたしました。更には、デジカメ写真の編集機能追加や年賀はがきの購入・印刷・投函までまとめて代行する「ネットプリントサービス」の開始など、より家庭での利用状況の多様化に合わせて、リニューアルいたしました。

その他、前連結会計年度に引き続き、優れた海外製品の発掘や、日本国内での新製品の販売活動を積極的に行ないました。当連結会計年度では、欧米で話題の超高速バックアップソフト「NovaBACKUP」や、無料Wi-Fiスポットでの通信データ盗聴を防ぐセキュリティソフト「Wi-Fi セキュリティ」などを次々に発売いたしました。また、自社開発製品の新作としては、ボタンをクリックするだけでパソコンやスマートフォンの画面から出るブルーライトを削減できる「超ブルーライト削減」や、有名映像クリエイターが演出した高品質フォトムービー「心に響くWeddingフォトムービー」を発売いたしました。

成長著しいスマートフォン市場では、アプリケーションの開発及び販売に注力して参りました。平成24年3月にサービスが開始し、平成26年3月に加入者が1,000万人を突破したKDDI株式会社の「auスマートパス」に対しましては、当社グループは既存製品のバージョンアップに加え、より一層の新製品の拡販に努めました。また、平成25年5月には、株式会社NTTドコモのスマートフォン向け月額サービス「スゴ得コンテンツ」が開始し、当社グループのアプリケーションもコンテンツとして採用されました。平成26年3月には、株式会社メガハウスの本格子供向けタブレット「タブレットfor ジュニア tap me+(タップミープラス)」に当社のアプリケーションが初めて採用されるなど、新たな市場へも積極的に展開して参りました。

その他、平成25年5月には、当社ソフトの「ウイルスセキュリティ」、「筆王」及び「いきなりPDF」など数十タイトルのコンテンツが毎月定額料金で使い放題となるサービス「パソコンソフト使い放題」を、東日本電信電話株式会社を始めとする合計5社で提供を開始いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は57億36百万円（前期比11.2%増）となり、営業利益は12億45百万円（前期比61.2%増）、経常利益は12億25百万円（前期比68.2%増）、当期純利益は12億20百万円（前期比51.6%増）となりました。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、当期純利益はいずれも過去最高益となり、経常利益率も過去最高の21.4%となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであります。各販売チャネルの営業概況は以下の通りです。また、販売チャネルの見直しを行なったことにより、当連結会計年度から区分を一部変更したため、前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて比較しております。

イ) 家電量販店及び他社ECサイト

当販売チャネルでは、家電量販店及び他社ECサイト等において、個人ユーザー向けの国内店頭市場の開拓・拡大を目的として、パッケージソフトウェア製品等の販売活動を展開しております。

当連結会計年度は、主に家電量販店に向けて、主力製品を中心に店頭での展開強化を推し進めて参りました。「ウイルスセキュリティZERO(Windows8 対応版)」につきましては、パソコンソフト店頭市場の平成25年ALLジャンル年間累計店頭販売本数第1位を獲得いたしました(※1)。また、「筆王」につきましては、平成24年に続き平成25年も2年連続でモデル別年間店頭販売本数第1位を獲得いたしました(※2)。その他、新作の「超ブルーライト削減」は、店頭のパソコンソフト売場に加え、パソコン本体売場など広範囲での大規模な拡販を行なった結果、順調に販売本数を増やしました。

その結果、パソコンソフトウェア市場の店頭販売本数は、前期比97.0%で推移したことに対し、当社は前期比104.2%となり、店頭販売金額は、パソコン用セキュリティソフト市場全体の前期比106.3%に対し、当社は前期比115.8%となりました。また、シェアも9.0%と前期の8.1%から0.9ポイント増加しております。上記の結果、当販売チャネルの売上高は、22億92百万円(前期比23.5%増)となりました。

※1 「セキュリティ」「ビジネス」「システム環境」「業務」「実用」「グラフィック」「教育」「ユーティリティ」「他パソコンソフト」合計

全国有力家電量販店の販売実績を集計するジーエフケー マーケティング サービス ジャパン調べ(以下、店頭販売本数及び販売金額、販売本数シェアも同様)

※2 平成24年筆王Ver17、平成25年筆王Ver18、パソコン用ソフト/実用から「ハガキ」を抽出 モデル別数量シェア

ロ) 自社オンラインショップ

当販売チャネルでは、当社のウェブサイトソースネクストeSHOPを併設し、ソフトウェア製品のパッケージ販売、ダウンロード販売及びパソコン関連機器を中心としたハードウェア等のインターネット販売を行っております。

当社は、前連結会計年度に引き続き、ソースネクストeSHOPの「マイページ」の充実を目指して、様々な改善を推し進めて参りました。「マイページ」とは、当社製品を購入した顧客が当社ウェブサイトにてユーザー登録することにより利用できる、各顧客専用のページであり、購入した製品のバージョンアップ情報等を提供するだけでなく、関連した他製品・サービスなどの販促を行っております。

具体的には、「マイページ」にて購入候補製品をリストアップできる登録ユーザー向けサービス「気になるかも」をリリースいたしました。これにより「気になるかも」利用ユーザーに対して、リストアップした製品の特価情報等をメールなどで提供できるようになりました。リリース以後、多くのユーザーにご利用いただいております。当連結会計年度末時点で、10万点以上がリストに追加され、ご利用いただいております。

当連結会計年度におきましては、「マイページ」の充実化に加え、「Windows 8」対応製品のバージョンアップ情報の提供や製品と連動した購入導線の見直しを行ない、より顧客のニーズに適した情報提供の仕組みを構築して参りました。

上記の結果、登録ユーザー数は順調に増加し、平成26年3月末時点では1,100万人を超え、売上高は24億27百万円(前期比1.2%減)となりました。

ハ) スマートフォン通信事業者(キャリア)

当販売チャネルでは、成長著しいスマートフォン市場において、キャリアが提供する定額アプリ使い放題サービスへのコンテンツ提供及び販売に注力して参りました。

KDDI株式会社が提供する「auスマートパス」におきましては、当連結会計年度で新たに7タイトルのアプリケーションを追加し、合計13タイトルとなりました。中でも、有害なブルーライトの削減機能に加えてスマートフォン・タブレット端末向けに覗き見防止機能を追加した「超ブルーライト削減」につきましては、発売開始以降人気アプリランキング上位にランクインするなど、好評を得ております。

また、株式会社NTTドコモの「スゴ得コンテンツ」につきましては、開始当時1サイトだったものに平成25年11月及び平成26年3月に各1サイト追加されて合計3サイトとなり、「万能カメラ」など従来の定番アプリに加え「超ブルーライト削減」を始めとする9タイトルを追加し、好評を博しました。

当連結会計年度末におけるスマートフォン向けアプリケーションのタイトル数は、Androidアプリケーション30タイトル、iPhoneアプリケーション5タイトルとなっております。

上記の結果、売上高は6億60百万円(前期比26.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億50百万円増加し、18億7百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ収入が1億24百万円増加し、14億10百万円の収入となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が5億27百万円増加したことに対し、売上債権の回収による収入が1億54百万円減少したこと、たな卸資産の増加による支出が71百万円増加したこと、未払金の増加による支出が83百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ支出が6億18百万円減少し、1億51百万円の支出となりました。

主な要因は、定期預金の払戻による収入が5億円増加したことや、定期預金の預入による支出が1億円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ支出が1億15百万円減少し、4億12百万円の支出となりました。

主な要因は、前連結会計年度にシンジケートローン契約の締結により長期借入れによる収入が10億48百万円あったことに対し、長期借入金の返済による支出が9億51百万円減少したこと、及び短期借入金の返済額が1億96百万円減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産活動を行なっておりませんので、生産実績は記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行なっておりませんので、受注状況は記載しておりません。

(3) 販売実績

当社グループの事業は、単一セグメントであるため、販売実績については製品分野別に記載しております。当連結会計年度における製品分野別の販売実績及び総販売実績は次の通りであります。なお、当連結会計年度において販売チャネルの見直しを行ったことにより、製品分野につきましても区分を一部変更しております。また、前年同期比につきましても、前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて比較しております。

製品分野	販売高（千円）	前年同期比（％）
セキュリティ	1,355,866	119.8
筆王	765,557	112.9
Androidアプリ	668,943	118.1
PDF作成	491,269	99.0
マルチメディア	438,200	130.1
実用	291,369	149.7
システムメンテナンス	144,949	160.7
その他	1,580,248	95.0
合計	5,736,406	111.2

(注) 1 販売チャネル別の状況

販売チャネル	販売高（千円）	前年同期比（％）
家電量販店及び他社ECサイト	2,292,570	123.5
自社オンラインショップ	2,427,012	98.8
スマートフォン通信事業者（キャリア）	660,892	126.2
その他	355,931	111.1
合計	5,736,406	111.2

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
KDDI株式会社	523,482	10.2	596,540	10.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの属するコンシューマ向けソフトウェア業界におきましては、パソコンの低価格・高性能化、デジタル家電の普及、個人情報などセキュリティ意識の高まりに加え、スマートフォン・タブレット市場の急速な拡大などの要因により、今後より一層の事業拡大が予想されます。これに伴い、競争激化の可能性もあります。このような環境のもと、当社は新たな市場を創造するため、以下の課題に対処して参ります。

(1) 販売チャネルの拡大と店舗内展開の拡大

当社は、主要な販売チャネルである家電量販店において、パソコンソフトコーナーだけでなくパソコン本体や周辺機器コーナーでも展開を行なうなど、売場の拡大を推進しております。また、スマートフォン・タブレット等のパソコン以外のデバイスに対応したソフトウェアの提供と、通信キャリア等と協業しての販売を推進することにより、更なる販売チャネルの拡大を推進して参ります。

(2) 新製品の企画・開発

パソコンソフト及びスマートフォン・タブレット等のデバイスに対応したソフトウェアの企画・開発を推進して参ります。ソフトウェアタイトルの拡大におきましては、品質・コスト・開発期間のバランスに留意し、国内外の複数の開発会社と連携を行ないながら、有力ジャンルの製品開発を並行して進めて参ります。

(3) ユーザー層の拡大

当社の売上の多くは国内のコンシューマ向け店頭パッケージ販売と自社オンラインショップ販売によるものです。同チャネルにつきましては、長期的なブランド形成という観点からも、引き続き非常に重要と考えております。同時に、法人向け販売、携帯キャリア、携帯キャリア以外の通信キャリア（ISP等）、子供向けスマートフォン・タブレット市場（文教市場）など他社と協業することで新しいチャネルを構築していくことも必要であると認識しております。ユーザー層の拡大を目指し、こうした提携を積極的に進めていく所存であります。

(4) 収益力の向上

売上の拡大と同時に継続的かつ効果的なコスト管理を実施することが必要であると認識いたしております。当社は、引き続き全社的な予算実績管理を徹底し、原価削減及び効果的な販売費及び一般管理費の支出を行ない、一層の収益力の向上を図っていく所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業環境について

① 当社グループが属するソフトウェア関連市場について

a. 個人向けのパソコン販売台数等の影響について

当社グループ製品は個人向けパソコン用ソフトの比率が高いため、個人消費やパソコンの普及状況、特に個人向けのパソコン販売台数の動向に大きな影響を受けます。従って、個人向けのパソコン販売台数の伸び悩み、及び個人消費の冷え込みがみられた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. スマートフォン市場の拡大について

通信キャリア各社がスマートフォンの新製品を次々と販売開始しており、スマートフォン市場が急速に拡大しております。当社グループでは、「Android厳選アプリ」シリーズなど、スマートフォン向けアプリケーションの開発及び販売を行なっておりますが、今後新たな法的規制の導入、技術革新の遅れ、利用料金の改定を含む通信業者の動向など、当社の予期せぬ要因によりスマートフォン市場の発展が阻害される場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 販売ルート及び販売形態の多様化について

当社グループは、インターネットの普及やブロードバンド化、アプリストアからのソフト配信などによる消費スタイルの変化に対応するために、店頭販売だけでなく、自社オンラインショップやスマートフォン通信事業者などキャリア経由のアプリ販売等、販路の多様化に取り組んでおります。これら店頭販売以外のルートを通じた売上の比率は、平成26年3月期で全体売上の60.0%となっております。また、急速に普及するスマートフォンに対応したアプリケーションの提供を開始し、今後さらなる販売ルートの拡大が見込まれます。ソフトウェアをタイムリーに購入・使用することができる自社オンラインショップについては引き続き注力して参りますが、このような販路や販売方法の多様化が、想定する効果を得られない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 製品の技術革新の速さについて

パソコン用ソフト及びスマートフォンアプリは、パソコン、OS、スマートフォン、webサービス等の技術革新のスピードが速いため、絶えず技術開発と機能強化に努め、他社に先駆けて新規製品やバージョンアップ版を導入する必要があります。今後も技術革新のスピードが衰えることはないと推測されるため、当社グループ製品の機能が陳腐化した場合や、技術開発及びライセンス取得の努力にもかかわらず、技術革新への対応に遅れが生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ OSの動向について

パソコン用ソフトは、OSとアプリケーションソフトに区分できますが、当社グループ製品の大部分はアプリケーションソフトであり、その大部分はマイクロソフト社のOS「Windows」を前提としているため、「Windows」のバージョンアップに伴って新規需要の発生及び発売前の買い控えが起り、業績が変動する可能性があります。また、代替OS等の登場により、現在OS市場において圧倒的なシェアを占める「Windows」のシェアが低下する場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの「ZERO」シリーズは、年間の更新料はかからず、OSのバージョンが変更となった際に更新料が発生するという収益モデルのソフトウェアであるため、「Windows」のバージョンアップ時に既存ユーザーの更新率が伸び悩んだ場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。スマートフォンのアプリケーションにつきましては、当社グループ製品の多くがGoogle社のOS「Android」を前提としております。

「Android」はパソコン用ソフトのOSよりも頻繁にバージョンアップが行なわれる傾向にあるため、当社グループ製品の新OSへの対応が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 競争が激しいことについて

パソコン用ソフト市場は競争が激しく、短期間で他社製品にシェアを奪われる可能性があります。

市場競争力を維持するためには、常に既存製品をバージョンアップし市場対応を行なうこと、新規性の強い製品や差別化された製品を企画開発し、市場創造や市場細分化による利益追求を行なうことが重要です。当社グループの主要製品の1つであるセキュリティソフトは競争が激しい分野であり、平成18年7月に年間更新料のかからない「ウイルスセキュリティZERO」を、平成23年12月に世界最高レベルの技術を持つBitdefender, SRLの製品を更新料0円にした「スーパーセキュリティZERO」をそれぞれ発売することで新しい市場、他社との差別化を図りました。しかしながら、当社グループが既存製品の市場対応又は新製品による市場創造もしくは市場細分化を適切に行なうことができなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、個人向けパソコン用ソフトの販売価格は、当社グループが業界に先駆けて税込1,980円から4,980円を中心とした低価格帯の製品を発売しておりますが、この価格体系に追随する企業もあり、今後パソコンソフトウェアメーカー間又は家電量販店をはじめとする各小売店間の競争激化等により製品単価が下落する可能性があります。将来、このような価格競争により製品の販売価格の引き下げを余儀なくされた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

その他、スマートフォンアプリにつきましては、OSベンダーやキャリアが運営するアプリストアでの配布が一般的なため、当社が従来行なってきたマーケティング手法が十分に機能せず、他社との差別化を図りながら競争力を保つことが難しくなることもあります。このような場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 当社グループの経営方針について

① マーケティングの重要性について

個人向けのソフトウェア市場においては、個人消費に対するマーケティング活動が極めて重要であると考えております。当社グループのマーケティング手法の特徴としては、以下のようなものがあります。

a. パッケージデザイン

当社グループは、パッケージデザインを店頭のマーケティング手法として非常に重視しております。パッケージデザインは内製化されており、パッケージデザインを中心として、統一的にチラシ、広告、販促品、webのデザイン等を決定しております。当社グループでは、マーケティングに効果的なパッケージデザインを制作できる優秀なデザイナーの確保が重要と考え注力しておりますが、優秀な人材を引き続き確保できない場合には、マーケティング活動に支障が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 店頭市場での大型展開

当社グループでは、製品の店頭露出の向上を重要なマーケティング手法の一つと考えており、家電量販店等、小売店の店頭における当社グループ製品の特設コーナー設置等に努めております。小売店の店頭スペースを利用したマーケティングには一定の効果があるものと考えておりますが、想定する効果を得られる保証はなく、また、想定する効果を得られなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

c. ブランド資産と顧客資産

当社グループは、テレビコマーシャルや雑誌広告等の広告宣伝を効果的に活用することによりパソコンソフトウェアメーカーとしてのブランドの確立に努めて参りました。こうした広告を入り口として、多数のラインアップを取り扱うことにより様々な消費者の囲い込みを実施しており、当社グループの登録ユーザーは平成26年3月末時点で1,178万人を超えております。

当社グループでは、これら無形資産であるブランド資産や顧客資産の活用により、より有利なマーケティング展開が望めるものと考えておりますが、実施するマーケティング活動が想定する効果を得られる保証はありません。また、平成26年3月期における広告宣伝費は1億44百万円、販売促進費は4億39百万円であり、これらの支出が業績の向上に寄与するものと考えておりますが、想定する効果を得られる保証はなく、また、想定する効果を得られなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 企業イメージ及び製品イメージの重要性について

個人向けのソフトウェア市場においては、企業イメージ及び製品イメージが重要であり、効果的な広告宣伝や顧客サポートの充実が必要であると考えております。従って、製品の不具合や瑕疵が発生した場合又は現時点においては予期し得ないユーザーからの訴訟やクレーム等が提起された場合には、企業イメージ及び製品イメージが低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 当社グループが推進する「ZERO」戦略について

当社グループの主力製品であるセキュリティソフトにつきまして、年間更新料のかからない「ウイルスセキュリティZERO」に加え、「スーパーセキュリティZERO」「クラウドセキュリティZERO」を合わせて「ZERO」ブランドへと統一しております。「ZERO」はOS更新型モデルを採用しており、OSのサポート期間までバージョンアップを無料で行なっておりますが、想定を超えるアフターコストが発生した場合は、利益にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外での活動について

当社グループは、これまで国内及び海外にて優れた技術や製品を発掘し、日本国内においてPCソフトウェアやAndroidアプリの企画・開発・販売を行なっており、平成24年9月には米国のシリコンバレーに海外子会社を設立し、当連結会計年度では、Rovio社を始めとする10社との業務提携を行なうなど、日本国内での販売を徐々に開始しております。

しかしながら、海外活動を行なっていく中で、各国の法令、制度、政治、経済、為替等を始めとした様々な潜在的リスクが存在します。そのため、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 最近5事業年度の業績の変動要因について

当社グループの最近5事業年度の業績は、売上高、経常損益並びに当期純損益に大きな変動が生じておりません。各事業年度の損益の主な変動要因は、以下の通りです。

平成22年3月期	平成21年6月にハリウッド映画を全編収録した英語学習ソフト「超字幕」シリーズを発売し、日経BP社「日経トレンド」誌の「2009年ヒット商品ベスト30」で16位に選ばれるなどメディアでも話題となりましたが、家電量販店をはじめとする各小売店の在庫調整が前期に引き続き上期に影響したこと、競合他社の製品の影響を受け、店頭実売実績が下がったこと等により、売上高が減少し、経常損失、当期純損失が発生いたしました。
平成23年3月期 (連結)	平成22年4月に一部のパソコン環境ではあるものの、主力製品である「ウイルスセキュリティ」シリーズに不具合が発生したためにプロモーションを自粛しました。これらの影響により、売上高が減少し、経常損失が発生いたしました。当期純利益につきましては、平成22年9月に株式会社ナガセへ「超字幕」のプログラム著作権及び商標権を譲渡したことにより5億88百万円の特別利益が発生し、当期純利益1億54百万円を計上いたしました。
平成24年3月期 (連結)	平成23年9月に成長著しいスマートフォン向けアプリケーション「Android厳選アプリ」シリーズとして10タイトルの新製品を発売したほか、平成23年12月には、世界最高レベルの技術を持つBitdefender, SRLの製品を更新料0円にした「スーパーセキュリティZERO」の発売を開始いたしました。これらの影響により、売上高が前連結会計年度と比較して大幅に増加しました。また、販売費及び一般管理費を削減したことで利益構造が大幅に改善し、経常利益、当期純利益を計上することができました。
平成25年3月期 (連結)	製品ラインアップを見直し、付加価値の高いソフトウェア製品の販売及びサービスの提供を重点的に強化して参りました。その結果、KDDI株式会社が提供するAndroidスマートフォン向け月額サービス「auスマートパス」に採用された「超節電」や「驚速メモリ」など、「Android厳選アプリ」シリーズの売上が前連結会計年度と比較して大幅に増加いたしました。また「筆王 Ver. 17」は平成24年ジャンル別年間販売本数第1位を獲得しております。これらの影響により、前連結会計年度と比較し、売上高が微減となったものの、営業利益、経常利益が大幅に増加し、当期純利益につきましては、過去最高益となりました。
平成26年3月期 (連結)	前期に続き、パソコンソフトやAndroidスマートフォン向けアプリケーションの積極的な拡充に取り組みました。主力製品である「ウイルスセキュリティZERO」や「筆王」、その他新作の売上が好調に推移しました。スマートフォン向けアプリケーションは「auスマートパス」へタイトルを追加すると共に、株式会社NTTドコモの「スゴ特コンテンツ」へもアプリケーションを提供しました。粗利率の高い売上が好調だったことにより、営業利益、経常利益、当期純利益はいずれも過去最高益となりました。

(4) 特定の取引先等への依存について

特定の業務委託先への依存について

当社グループは、開発業務、生産及び物流業務、顧客サポート業務等について、特定の第三者に委託しております。業務委託先のサービス内容の維持に関しては、委託業務の進捗管理、品質管理、コスト管理等の業務管理を徹底することで対応しておりますが、管理方法が間接的であるため十分に行なえない可能性があります。既存の業務委託先との契約関係は今後も維持できると考えておりますが、現状の契約関係を維持できなくなった場合、委託業務に係る費用が上昇した場合には、当社グループの事業運営や業績に影響を与える可能性があります。

a. 開発業務の他社への依存について

当社グループ製品のプログラム開発は、他社の開発力に依存している部分があります。当社グループでは、開発期間が短く、かつ、高い品質を確保できる開発委託先を選定しておりますが、これらの要求を満たすことのできる開発委託先は限定されております。また、各開発委託先により技術的な得意領域が異なっており、これをうまく組合せることにより製品化することも重要です。今後も開発委託先との関係強化や当社グループの要求を満たすことのできる新たな開発委託先の確保に努める所存ですが、現状のような開発委託先の確保や組合せができなかった場合には、製品開発体制や業績に影響を与える可能性があります。

b. 生産及び物流業務の他社への依存について

当社グループの生産及び物流業務は、開発や年間の生産スケジュールとかかるコスト等のバランスを鑑みて、それぞれに最適と思われる他社に委託しております。当該業務の委託先の切替えは可能と考えておりますが、切替えには一定の期間とコストを要します。このため、新たな委託先の確保と育成を行なうべく努力しております。このような努力にもかかわらず、現在の委託先が受託しきれないほどの急激な委託業務の追加が発生し代替先の確保が図れなかった場合には、当社グループの業務運営や業績に影響を与える可能性があります。

c. 顧客サポート業務の他社への依存について

当社グループでは、顧客サポートサービスとして、製品の使用方法や不具合に関する問合せを専用ダイヤルによる電話及び電子メールで受け付けております。現在本業務の一部を外部へ委託しており、万一の場合、当該業務の委託先の切替えができるよう準備を整えておりますが、切替えには一定の期間とコストを要します。従って、現在の委託先が受託しきれないほどの急激な委託業務の追加が発生し代替先の確保が図れなかった場合には、当社グループの業務運営や業績に影響を与える可能性があります。

(5) 返品及び在庫について

当社グループは、契約書上に定める一定範囲において、家電量販店をはじめとする各小売店、流通代理店等より、一定の条件で当社グループ製品の返品を受け入れております。当社グループでは、実売状況の把握や適正出荷に努めており、現在返品は低水準を維持しておりますが、技術革新やバージョンアップ等により製品が陳腐化した場合には、大量の返品が発生する可能性があります。また、家電量販店をはじめとする各小売店、流通代理店等の在庫水準の方針転換等がなされた場合は、予想以上の返品が発生する可能性があります。なお、期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績に基づき返品調整引当金を計上しておりますが、当初の見積もりを超える返品を受け入れた場合には、返品調整引当金の金額が積み増され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、返品された製品を含む自社製品の在庫について、適正水準の維持に努めており、現在在庫は適正水準を維持しておりますが、製品陳腐化等により損失が発生する可能性があり、かかる事態が発生した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 知的財産権について

① 第三者の権利使用について

当社グループがすべての著作権を保有している製品以外に、プログラム、キャラクター等の全部又は一部について、第三者からライセンスを受けた製品があります。

通常ライセンス契約や販売契約には有効期限があるため、契約期間終了後においても引き続きライセンスや販売権を付与される保証はありません。また、当該契約の更新時において、ロイヤリティーが増加すること等の理由により当社グループ自らの判断で当該契約の更新を行わない場合もあります。このような場合には、当該契約を前提としていた開発計画や販売計画が変更又は中止となる可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、当社グループではライセンスの取得に際し、ロイヤリティーを販売数量に応じて支払う完全従量料金を推進しておりますが、最低保証料の名目で一定金額のロイヤリティーを販売に先立って支払う場合があります。このような場合には、ロイヤリティーの支払い時に当該金額を前渡金として資産計上し、見込販売数量に基づき償却しております。従って、見込販売数量と実際の販売数量との間に大幅な差異が生じた場合には、追加償却による損失が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 知的財産権の確保について

当社グループでは、知的財産権の確保に努めております。研究開発の成果である特許権については、「携快電話」のUSBコードにて携帯電話を充電できる機能（USB cable and method for charging battery of external apparatus by using USB cable）、タイピングの初心者が楽しみながらキーボードを見ずに指のポジショニングを学べる教育メソッド（「特打メソッド」）などが日本国内及び米国において特許権を取得済であります。

当社グループが販売する製品の名称につきましては、そのほとんどについて商標登録を行っております。他社製品との識別性を高めること、広告宣伝などのマーケティング施策の有効性を高めるといった観点から商標権の重要性は非常に高いと認識しております。

これ以外の技術やビジネスモデルについても、特許権、実用新案権、商標権、著作権等での保護が必要であり、それらの対象となる可能性があるものについては取得を目指しておりますが、必ずしもかかる権利を取得できる保証はありません。当社グループの技術、ノウハウ等が特許権等として保護されず他社に先んじられた場合には、製品の開発や販売に支障が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 他者の知的財産権の侵害について

当社グループでは、製品名称については商標調査、製品の機能やデザイン等については特許・意匠調査を、顧問弁護士・弁理士など専門家の助言を得ながら実施し、他者の権利侵害とならないようチェックする体制を敷いております。現在において当社グループ製品による第三者の知的財産権の侵害は存在していないと認識しておりますが、今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起されないという保証はなく、かかる事態が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下並びに製品の販売中止等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 関連法規制について

当社グループは、販売方法の一つとして、インターネットを通じた消費者に対する直接販売を行なっております。それに伴い「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」、「消費者契約法」、「特定商取引に関する法律」、「電子消費者契約及び電子承諾通知に関する民法の特例に関する法律」及び「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」等の各種法令や監督官庁の指針、ガイドライン等による規制を受けております。こうした法令等の制定や改正、新たなガイドラインや自主的ルール策定又はそれらの改定等により、当社グループの事業が新たな制約を受け、又は既存の規制が強化された場合、当社グループの事業、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報保護について

① サービスの提供に伴う個人情報漏洩の危険性について

当社グループは、サービスの提供にあたり会員情報やクレジットカード情報等の個人情報を取得し、利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報保護の義務が課されております。個人情報については、個人情報責任者を任命し、個人情報保護方針、個人情報保護規程及びその他ガイドラインを制定し、個人情報の取り扱いに関する業務フローを極めて厳格に管理しております。また、全社横断的にセキュリティ委員会を設置し、個人情報のみならず、情報管理全体において、従業員を対象として社内教育を充実させ、社内の意識を高めるよう努めております。特に個人情報の取り扱いが多い自社webサイトシステム、及び関連部署を中心として、セキュリティ対策を強化しており、第三者機関による審査を受け、「IS027001」(注)の認証を受けております。しかしながら、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(注) 「IS027001」は、個人情報を含む情報資産全体を保護し、利害関係者の信頼を得るセキュリティ体制の確保を目的とする第三者適合性評価制度の基準となる規格です。

② 特定の業務委託先における機密情報漏洩・個人情報漏洩の危険性について

当社グループでは、機密情報を取扱う業務については、信頼のおける業務委託先を選定したうえで、秘密保持契約を締結しておりますが、情報管理の徹底にもかかわらず、万一、業務委託先において機密情報の漏洩や不正使用等が発生した場合には、信用の失墜によって当社グループの事業運営や業績に影響を与える可能性があります。また、顧客サポートや商品発送業務等、ユーザー情報(個人情報)を業務委託先に預託して運営する業務については、原則としてプライバシーマーク認証を受けた業務委託先を選定したうえで、定期的に当社グループにて業務委託先のセキュリティ監査を実施するなど個人情報が漏洩しないような厳重な体制をとっております。ただし情報管理の徹底にもかかわらず、万一、業務委託先において個人情報の漏洩が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(9) 管理体制について

① 内部管理体制について

当社グループは、取締役及び監査役計9名、従業員81名(平成26年3月末日現在。うち3名は臨時従業員となります)の組織であり、管理体制も現状の組織規模に応じたものとなっております。今後の事業拡大と業務量の増加に備え、人員の増強と管理体制の一層の増強を図る方針であります。しかしながら、人員の確保及び育成並びに管理体制の強化が順調に進まなかった場合は、適切な組織対応ができず、業務に支障をきたす可能性があります。

② 人材の確保について

当社グループの競争力は、製品の企画及びマーケティングに依存しております。今後とも継続的な成長を維持するためには、優秀な企画要員及びマーケティング要員の確保並びに育成が重要となります。しかしながら、このような人材の確保は、労働市場における人材そのものの希少価値が高いため、困難な状況にあります。また、比較的小規模な組織であるために人材育成体制が十分ではない可能性があります。従って、今後とも人材確保及び育成を経営における重要課題の一つと捉えて努力して参りますが、市場の早い変化に対して人材確保と育成強化が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 情報セキュリティに係るリスクについて

当社グループは、業務遂行上、顧客に関する様々な機密情報を取り扱う機会が多いことから、当社グループのサービス提供に必要なコンピューターネットワークを始めとする情報システムのセキュリティ強化を推進しております。しかしながら、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入、コンピューターウイルス、自然災害、急激なネットワークアクセスの集中等により、重要データの漏洩・棄損、コンピュータープログラムの不正改ざん等の損害が発生する可能性があります。当社グループではそのような事態を防ぐべく、社内のシステム部門を中心にISMSに準拠した情報セキュリティシステムの構築やサーバーのクラウド移行による集中アクセスの負荷分散など情報管理体制の強化に努めておりますが、想定を超える事態が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、パソコンソフトウェア、スマートフォン・タブレット等のデバイスに対応したソフトウェアを新規開発しております。

研究開発体制につきましては、当社グループが開発・販売する製品分野は多岐に渡り、それぞれのプログラマーが得意とする分野や開発言語が異なることから、プログラマーを社内に大量に直接雇用するのではなく、複数の外部パートナーと提携することにより、案件ごとに柔軟な開発体制を構築することを基本としております。

なお、ソフトウェア会計の基準により、全くの新作のための開発費は研究開発費として、既存製品のバージョンアップ費用や著作権取得費用はソフトウェア資産として計上されております。当連結会計年度は主に次期に投入するための新製品の研究開発費として23百万円を計上いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度は、経常利益重視を経営の根幹に据え、財務体質の改善を推進すると共に、パソコンソフトを始め、Android端末を中心とするスマートフォン向けアプリケーションの積極的な拡充に取り組んで参りました。

パソコンソフトでは、主力製品の「ウイルスセキュリティZERO」「スーパーセキュリティZERO」「筆王」に加え、優れた海外製品発掘や日本国内での販売活動を積極的に行ないました。また、自社開発製品の新作としては、「超ブルーライト削減」や「心に響くWeddingフォトムービー」などが好評を博しました。

スマートフォン向けアプリケーションでは、平成24年よりサービス開始しているKDDI株式会社の「auスマートパス」に対して、新たに7タイトルのアプリケーションを追加し、合計13タイトルとなりました。また、平成25年5月には株式会社NTTドコモの「スゴ得コンテンツ」が開始し、合計9タイトルのアプリケーションを追加することができました。

この結果、営業利益は12億45百万円（前期比61.2%増）、経常利益は12億25百万円（前期比68.2%増）となりました。さらに当期純利益につきましては12億20百万円（前期比51.6%増）となり、過去最高益となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、6億75百万円増加し、41億20百万円となりました。流動資産は、7億42百万円増加し31億56百万円、固定資産は、67百万円減少し9億63百万円となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加2億50百万円、売掛金の増加1億7百万円、有価証券の増加3億円、繰延税金資産の増加72百万円によるものであります。固定資産の減少の主な要因は、子会社出資金（非連結）の減少61百万円によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ5億54百万円減少し、13億31百万円となりました。流動負債は、2億2百万円減少し11億64百万円、固定負債は、3億52百万円減少し1億67百万円となりました。流動負債の減少の主な要因は、短期借入金の減少1億17百万円、未払金の減少72百万円によるものであります。固定負債の減少の主な要因は、返済が進んだことによる長期借入金の減少によるものであります。なお、上記の結果、当座比率が前連結会計年度より80.8ポイント増加し220.9%、流動比率が前連結会計年度より94.5ポイント増加し271.1%となり、財務構造が大幅に改善しております。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ12億30百万円増加し、27億88百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、当期純利益12億20百万円によるものであります。なお、純資産の増加により自己資本比率は67.4%となり、前連結会計年度末45.2%と比べ22.2ポイント増加しております。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ8億50百万円増加し、18億7百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、4億73百万円となりました。そのうち主な内容は、販売用ソフトウェア・プログラムの機能改良及び購入等に2億49百万円、社内使用ソフトウェアに2億16百万円となっております。

2【主要な設備の状況】

提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	リース資産	合計	
本社 (東京都 港区)	ソフトウ ェア関連 事業	開発、管理 用事務機器 及びECシス テム	8,404	11,816	677,522	—	697,743	78 [3]

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 上記建物の金額はすべて賃借中の事務所内の内装設備等であります。
 3. 現在休止中の設備はありません。
 4. 従業員数は就業人員であります。
 5. 従業員数欄の〔外書〕は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 6. 当社グループの事業は単一セグメントであります。
 7. 本社建物を賃借しております。年間賃借料は69,406千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社 (東京都 港区)	ソフトウ ェア関連事業	業務シス テム	315,800	—	自己資金	平成26年4月	平成27年3月	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。
 3. 当社グループの事業は単一セグメントであります。

(2) 重要な設備の除却等

設備更新のための除却等を除き、重要な設備等の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,280,000
計	90,280,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月24日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	31,732,000	31,732,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で す。
計	31,732,000	31,732,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づくストックオプションを付与しております。当該制度の概要は以下の通りであります。

平成25年8月29日開催の取締役会決議による会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づくストックオプション制度（第4回）

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数（個）	606（注）1	600（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	60,600（注）1	60,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株あたり898円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成27年8月30日～平成35年8月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 898円 資本組入額 449円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とする。

新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割（または併合）の比率

また、新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行} \times 1 \text{株あたり株式数} \times \text{払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。また、上記算式における「時価」とは、適用日（当該発行または処分の払込期日（払込期間が設けられたときは、当該払込期間の最終日））の翌日以降（基準日がある場合は当該基準日の翌日以降）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。なお、「平均値」は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

さらに、上記のほか、新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記（注）1に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記（注）3（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記に定める行使期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件
①当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、新株予約権の全部を無償で取得することができる。
②新株予約権者が権利行使をする前に、上記（注）3（8）に定める規定により新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月17日 (注) 1	10,000	135,020	139,250	1,469,935	139,250	1,309,935
平成21年9月28日 (注) 2	23,640	158,660	301,291	1,771,226	301,291	1,611,226
平成24年10月1日 (注) 3	15,707,340	15,866,000	—	1,771,226	—	1,611,226
平成25年9月1日 (注) 4	15,866,000	31,732,000	—	1,771,226	—	1,611,226

(注) 1 第三者割当

発行価格 27,850円 資本組入額 13,925円
割当先 株式会社ヨドバシカメラ

2 第三者割当

発行価格 25,490円 資本組入額 12,745円
割当先 RSエンパワメント株式会社

3 平成24年10月1日付で普通株式1株を100株にする株式分割を行っております。

4 平成25年9月1日付で普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	18	34	24	45	6	3,959	4,086	—
所有株式数 (単元)	—	26,176	4,066	132,442	18,860	429	135,337	317,310	1,000
所有株式数の 割合（%）	—	8.24	1.28	41.73	5.94	0.13	42.65	100.00	—

(注) 自己株式6株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（%）
松田憲幸	東京都港区	8,966,400	28.25
RSエンパワメント株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	8,928,000	28.13
株式会社ヨドバシカメラ	東京都新宿区北新宿3丁目20番1号	3,609,600	11.37
松田里美	東京都港区	924,000	2.91
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	633,200	1.99
株式会社新進商会	東京都港区三田2丁目17番25号	564,400	1.77
資産管理サービス信託銀行株 式会社（年金信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	522,500	1.64
BNYML-NON TREATY ACCOUNT （常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行）	2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG （東京都千代田区丸の内2丁目7番1号）	439,599	1.38
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	277,800	0.87
ソースネクスト社員持株会	東京都港区虎ノ門3丁目8番21号	239,300	0.75
計	—	25,104,799	79.11

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、631,700株であります。資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、522,500株であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,731,000	317,310	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,000	—	同上
発行済株式総数	31,732,000	—	—
総株主の議決権	—	317,310	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式6株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき新株予約権を発行することを平成25年8月29日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は以下のとおりです。

決議年月日	平成25年8月29日
付与対象者の区分及び人数	従業員79名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	6	1,818
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価格の総額 (円)	株式数 (株)	処分価格の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	6	—	6	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来にわたり業績の向上を図ることが企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えることにつながると考えており、業績、配当性及び中長期の企業成長に必要な投資額などを総合的に考慮して、利益配分を行なっていくことを基本方針としております。また、当社の剰余金の配当は、期末配当による原則年1回を基本方針としておりますが、会社法第454条第5項に基づき中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

なお、当期末の配当につきましては前期に続き繰越損失が生じておりますため、無配とさせていただきます。

当事業年度の業績が好調に推移したこともあり、配当の体制が整う見込みとなりましたことから、平成20年3月期以来7期ぶりに復配し、期末配当として次期は予想配当性向を10%とし、1株当たり3円59銭の実施を予定しております。

今後も、経営状況を勘案しながら安定的に配当する方針を堅持する所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	40,500	43,000	21,860	20,000 (注)2 ※565	1,647 (注)3 ※1,336
最低(円)	16,000	12,300	13,500	14,150 (注)2 ※151	408 (注)3 ※594

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. ※印は、株式分割（平成24年10月1日、1株→100株）による権利落後の株価であります。

3. ※印は、株式分割（平成25年9月1日、1株→2株）による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,336	965	900	979	776	829
最低(円)	796	654	780	710	594	650

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	—	松田 憲幸	昭和40年5月28日生	平成元年4月 平成5年9月 平成8年8月 平成22年9月 平成24年9月	日本アイ・ピー・エム株式会社入社 有限会社トリプル・エーを設立 代表取締役社長 当社設立 代表取締役社長 (現任) 超字幕株式会社 代表取締役 SOURCENEXT Inc. President & CEO (現任)	(注) 6	8,966,400
専務取締役 (代表取締役)	—	松田 里美	昭和40年7月5日生	平成2年8月 平成4年1月 平成6年1月 平成8年8月 平成14年5月 平成24年9月	北川工業株式会社入社 株式会社ティール・エフ・シー入社 有限会社トリプル・エー入社 専務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務 (現任) SOURCENEXT Inc. Secretary (現任)	(注) 6	924,000
取締役	アドミニ ストレー ション グループ 担当常務 執行役員	青山 文彦	昭和42年8月3日生	平成3年10月 平成11年7月 平成12年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年9月 平成21年1月 平成24年6月	監査法人トーマツ入所 デロイトトーマツコンサルティング 株式会社入社 当社入社 当社執行役員 当社取締役 任期満了により当社取締役退任 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役 (現任)	(注) 6	74,600
取締役	企画・営業 グループ担 当常務執 行役員	小嶋 智彰	昭和52年6月3日生	平成13年9月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年1月 平成24年6月	当社入社 当社執行役員 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役 (現任)	(注) 6	19,600
取締役	—	生田 正治	昭和10年1月19日生	昭和32年4月 平成6年6月 平成12年6月 平成15年4月 平成19年3月 平成19年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年5月 平成22年2月	三井船舶株式会社 (現・株式会社商船三井) 入社 大阪商船三井船舶株式会社 (現・株式 会社商船三井) 代表取締役社長 株式会社商船三井 代表取締役会長 日本郵政公社 総裁 同公社 総裁退任 株式会社商船三井 相談役 テルモ株式会社 社外取締役 (現任) 当社社外取締役 (現任) イオン株式会社 社外取締役 (現任) 株式会社商船三井 最高顧問 (現任)	(注) 6	22,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	—	高澤 廣志	昭和35年6月13日生	昭和59年4月 鹿島建設株式会社入社 昭和63年4月 野村證券株式会社入社 平成12年1月 日本ジーエムエーシー・コマース ル・モーグージ株式会社入社CFO 平成13年5月 日本ジーエムエーシー・コマース ル・ホールディングス株式会社 代表取締役 平成17年5月 楽天ストラテジックパートナーズ株式 会社 代表取締役 平成18年11月 楽天株式会社執行役員(現任) 平成21年8月 RSエンバワメント株式会社代表取締役 (現任) 平成22年6月 当社社外取締役(現任) 平成24年11月 楽天投信投資顧問株式会社取締役会長 (非常勤)(現任) 平成24年11月 楽天証券株式会社取締役副社長(非常 勤)(現任) 平成24年11月 アイリオ生命保険株式会社(現・楽天 生命保険株式会社)代表取締役副社長 (現任)	(注)6	—
取締役	—	久保利 英明	昭和19年8月29日生	昭和46年4月 弁護士登録・森綜合法律事務所入所 平成10年4月 日比谷パーク法律事務所代表(現任) 平成13年4月 第二東京弁護士会会長・ 日本弁護士連合会副会長 平成13年10月 野村ホールディングス株式会社 社外取締役 平成15年2月 当社社外監査役 平成16年4月 大宮法科大学院大学教授(現任) 平成20年6月 農林中央金庫 経営管理委員(現任) 平成23年6月 株式会社東京証券取引所グループ (現・株式会社日本取引所グループ) 社外取締役(現任) 東京証券取引所自主規制法人 (現・日本取引所自主規制法人)外部 理事(現任) 平成26年6月 当社社外取締役(現任)	(注)6	—
常勤監査役	—	高野 正三郎	昭和13年1月11日生	昭和43年1月 富士重工業株式会社入社 昭和55年9月 日本データ・ゼネラル株式会社入社 平成3年3月 日本コンピュータシステム株式会社 入社 平成11年12月 当社顧問 平成12年6月 当社監査役(現任)	(注)7	59,500
監査役	—	小林 哲也	昭和33年9月5日生	平成3年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成11年7月 日弁連司法制度改革担当嘱託 平成15年4月 文部科学省学校法人・大学設置審議会 (法科大学院特別審査会)委員 平成16年4月 第二東京弁護士会副会長 平成18年6月 当社社外監査役(現任) 平成19年5月 独立行政法人大学評価・学位授与機構 法科大学院認証評価委員会専門委員 (現任) 平成19年6月 日弁連研修センター委員長 平成20年4月 慶應義塾大学法学部非常勤講師 平成23年6月 持田製菓株式会社社外監査役(現任) 平成24年4月 日本弁護士連合会常務理事	(注)8	—
監査役	—	高野 角司	昭和15年4月7日生	昭和38年3月 明治大学商学部卒業 昭和38年4月 興国化学工業株式会社 (現・アキレス株式会社)入社 昭和43年5月 監査法人栄光会計事務所 (現・新日本有限責任監査法人)入社 昭和50年5月 高野総合会計事務所開設 平成8年12月 センチュリー監査法人(現・新日本 有限責任監査法人)代表社員 平成19年4月 株式会社丸善 非常勤監査役 平成19年6月 日本出版販売株式会社 非常勤監査役 (現任) 平成22年7月 税理士法人高野総合会計事務所 総括代表社員(現任) 平成26年6月 当社社外監査役(現任)	(注)8	—
計						10,067,000

- (注) 1. 専務取締役松田里美は、取締役社長松田憲幸の配偶者であります。
2. 取締役生田正治、高澤廣志及び久保利英明は、社外取締役であります。
3. 監査役小林哲也及び高野角司は、社外監査役であります。
4. 当社では、取締役会の活性化及び経営効率の向上を図るために平成18年6月より執行役員制度を導入しております。各グループの責任者を執行役員とし、代表取締役及び社外取締役を除くすべての取締役が兼任しております。その他、専任の執行役員が5名おり、クリエイティブグループ兼ブランド推進室の森本清明及び新規事業企画室の藤本浩佐、開発・CSグループの望月邦彦、ECグループの田岡通子、技術戦略室の川竹一が担当しております。
5. 当社は、平成26年6月23日の定時株主総会において、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、監査役補欠者1名を選任しております。監査役補欠者の略歴は以下の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
山下 丈	昭和21年1月31日生	昭和43年3月 大阪大学法学部卒業 昭和47年6月 京都大学大学院法学研究科博士課程中途退学 昭和60年4月 広島大学教授 平成9年4月 東海大学教授 平成9年7月 弁護士登録 平成14年3月 東海大学退職 平成15年6月 プリマハム株式会社監査役 平成15年12月 日比谷パーク法律事務所入所 平成16年4月 大宮法科大学院大学教授 平成17年6月 株式会社りそな銀行監査役(現任) 平成18年6月 当社補欠監査役 平成19年4月 明治学院大学大学院法務職研究科教授 平成24年6月 プリマハム株式会社社外取締役(現任)	—

なお、監査役補欠者山下丈は、社外監査役の要件を充足しております。

6. 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
7. 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
8. 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
9. 所有株式数は、平成26年3月31日現在のものです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長期的な競争力の維持向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が経営の重要課題と認識しております。株主・消費者・取引先等すべてのステークホルダーに対する社会的責任を果たしつつ、効率経営を推進し、高収益体質を目指して企業価値増大に努めております。

① コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 会社の機関の基本説明

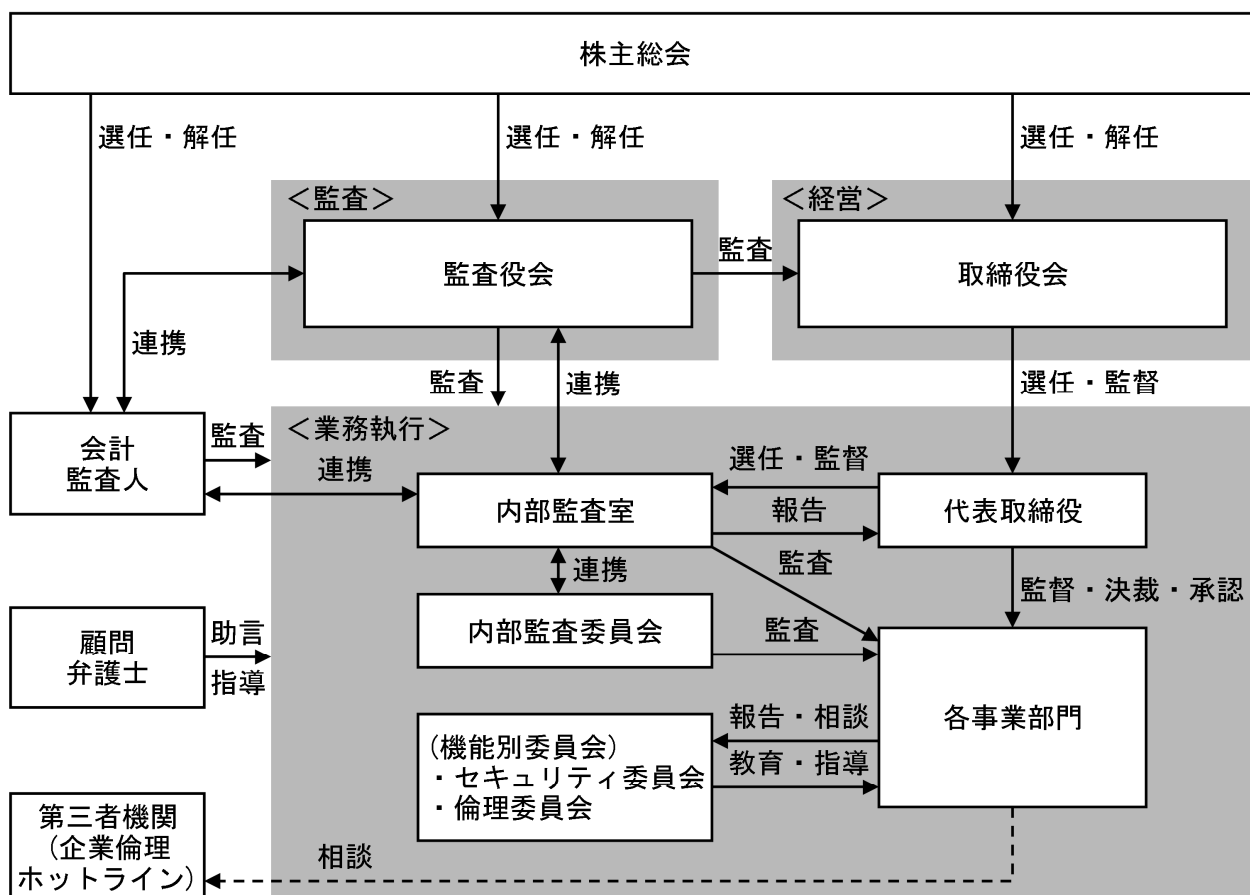
当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により、業務執行の監督及び監視を行なっております。

取締役会は、7名で構成され、会社法で定められた事項及び当社の経営に関する重要事項等について審議・決定する機関とし、原則として月1回開催しております。監査役は、すべての取締役会に出席して意見を述べております。監査役会は、経営の適法性・効率性について総合的にチェックする機関とし、原則として月に1回開催しております。監査役3名のうち、2名は独立した社外監査役であり、これは様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者により中立的・客観的な視点から監査役監査を行なうことにより、経営の健全性を確保することを目的としたものであります。

また、取締役7名のうち、3名は社外取締役であり、これは、経営に外部からの視点を取り入れ、更なるコーポレート・ガバナンスの強化、及び業務執行に対する一層の監督機能の強化を図ることを目的としたものであります。

当社においては、独立性を保持し法律等の専門知識を有する複数の社外監査役を含む監査役会が会計監査人及び内部監査部門と積極的な連携を通じて行なう監査役監査と、独立性を保持し高度な経営に対する経験・見識等を有する社外取締役を含む取締役会による経営戦略立案、業務執行の監督とが協働し、ガバナンスの有効性を図っております。当社の上記体制は、当社のコーポレート・ガバナンスを実現・確保するために有効性があり、適正で効率的な企業経営を行なえるものと判断しておりますため、当社は当該ガバナンス体制を採用しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下の通りであります。



ロ. 内部統制システムの整備状況

当社では、コンプライアンスを徹底し、業務を有効かつ効率的に推進するため、内部統制システムの継続的な改善・充実を図っております。

a. 内部統制システムについての基本的な考え方

当社は、当社の最高戦略である「エキサイティング」の条件として「正しいこと」を明文化し、役員及び従業員ひとりひとりが、国内外の法令の遵守はもとより、企業倫理に則って行動し、社会的に役割と責任を果たしていくことを基本方針としております。

b. コンプライアンス体制について

法務部門及びセキュリティ委員会主幹により行なわれるeラーニング（webを利用したテスト）で全取締役及び全従業員に対してコンプライアンス、当社規程等についての教育を行なっています。また全従業員を対象とした講義形式の集合研修を実施しており、当事業年度は計6テーマの研修を実施いたしました。

さらに内部監査部門が業務監査にてコンプライアンス遵守状況を監査し、これらの活動は定期的に全管理職が出席するマネジメント会議で報告しております。

その他、法令上疑義のある行為については従業員が匿名で、かつ当会社とは利害関係のない独立した第三者を通じて会社に通報を行なうことができる「企業倫理ホットライン」を設置、運営しております。

c. 内部監査体制について

内部監査機能については、当社の内部統制上、重要な役割であると認識しております。この内部監査を行なう部門としては、内部監査室及び内部監査委員会（それぞれ1名及び9名）が担当しております。なお、内部監査室は、内部統制環境の一層の強化のため代表取締役専務直轄の組織として平成19年7月に新設された部門であり、専属の従業員1名を配しております。内部監査室の主要な業務としては内部監査の年度計画の策定、重点監査事項の設定、監査最終報告書の作成、その他特命監査を担当しており、内部監査委員会と連携を取りながらより独立性・中立性が高い監査業務を行なっております。

また、監査結果は統括責任者である代表取締役専務に文書で報告されております。さらに被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行ない、その後は遅滞なく改善状況を報告させることにより内部統制システムを強固なものに改善し、内部監査の実効性を担保しております。

内部監査の状況については、監査役会とも連携し月次で報告を行なっております。

d. 反社会的勢力排除のための内部統制について

当社は、社会全体の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、資金提供を含む一切の関係を遮断すること、並びにこれらの反社会的勢力の不当要求に対しては、警察、弁護士等の外部専門機関と密接に連携し、組織全体として毅然とした姿勢で、民事・刑事の両面からの法的対応を含めた対応をすることを基本方針としております。

反社会的勢力排除に向けた整備状況としては、対応統括部署による社内体制の整備、年1回のコンプライアンス研修による社員教育及び対応マニュアルの整備を行なっております。また、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加盟し、同会主催の研修会・セミナーへ参加する等、平素より反社会的勢力の情報収集や緊密な連携関係の構築に努めております。

また、全ての取引先との取引にあたり属性調査を行なう他、契約書に取引先が反社会的勢力である場合及び反社会的勢力と取引をした場合に、催告なく契約を解除できる即時解除条項を設け、万が一これらの事由が判明した場合は、この条項に基づき契約解除が行なえる体制を整備しております。

② リスク管理体制の整備の状況

当社では内部監査室が中心となり原則として年に1回、当社内外をとりまくリスクを洗い出し、定量的に評価した全社リスクマップを策定しております。このリスクマップを元に、ポイントの高いリスク項目を重点リスクとして内部監査計画に反映し、監査を通じて予防策と危機管理策の整備状況と運用状況について確認を行なっております。

また個人情報保護及び機密情報漏洩防止、情報セキュリティに関しては、社内に機能別委員会としてセキュリティ委員会を設置し、従業員へのセキュリティ教育、指導などを行なっております。

顧問弁護士は社外取締役である久保利英明弁護士が所属する日比谷パーク法律事務所、加藤・西田・長谷川法律事務所、村田珠美法律事務所及びシティニューワ法律事務所等に依頼しており、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

③ 役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	34,261	34,261	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く)	10,080	10,080	—	—	—	1
社外役員	18,540	18,540	—	—	—	3

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の 員数 (名)	内容
24,965	2	提出会社の使用人兼務役員に対する使用人給与相当額 (賞与を含む)

ニ 役員の報酬等の決定に関する方針

a. 取締役の報酬等について

取締役の報酬等の構成は、基本報酬及び賞与の2種類としております。

基本報酬については、各取締役が担当する役割の大きさに基づき、その基本となる額を設定しておりますが、貢献度や戦略企画推進力、コンプライアンス遵守状況などにより一定の範囲内で変動するものとしております。賞与については、各取締役の目標達成度や戦略企画推進力などに応じて個別の配分額を決定しております。

b. 監査役の報酬等について

監査役の報酬等の構成は、基本報酬と賞与の2種類としております。

各監査役の報酬等の額の公正を図り、その監査機能を有効に機能させるため、監査役の協議により決定しております。

- ④ 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携
 当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む3名の監査役がおります。監査役は取締役会
 に出席の他、取締役等から直接業務執行について聴取、重要会議への出席、営業の報告の聴取や重要な決
 議資料等の閲覧などを行っております。

また、当社は以下の通り、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役を選任しております。

常勤監査役高野正三郎氏は、日本データ・ゼネラル株式会社の管理部門で米国会計を含む財務会計業務
 を、また日本コンピュータシステム株式会社の経理部門で経理財務業務を、通算15年以上にわたり従事し
 ておりました。

内部監査室及び内部監査委員会は、それぞれ1名及び9名で組織されており、業務の適法性、適正性を
 業務監査にて検証し、その結果を代表取締役様に報告しております。内部監査室及び内部監査委員会では、
 財務報告に係る内部統制の評価を実施しております。内部監査室は、常勤監査役に対して直接、内部監査
 実施内容及び改善状況の報告を適時行っております。会計監査人は定期的に監査役及び内部監査室と意
 見交換を行っており、内部監査及び監査役監査との相互連携が図られております。

また、内部統制の評価につきましても、監査役及び会計監査人と内部監査室が都度情報交換を実施して
 おり、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような体制となっております。

なお、当社は、平成26年6月23日の定時株主総会において、法令に定める監査役の員数を欠くことにな
 る場合に備え、監査役補欠者1名を選出しております。

⑤ 株式の保有状況

- イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄
 貸借対照表上の合計額 8,250千円

- ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表上額及び保
 有目的

(前事業年度)

特定投資株式

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
上新電機株式会社	10,000	8,250	取引関係の維持・強化

- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、提出会社の財務書類について連続して監査関
 連業務を行なっている場合における監査年数及び監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 斎藤 昇	有限責任 あずさ監査法人	5年
指定有限責任社員 業務執行社員 高尾英明	有限責任 あずさ監査法人	2年

(注) 平成16年4月1日より適用されている公認会計士法第34条の11の3に定める業務執行社員のローテ
 ーション制度に基づく継続監査年数は、斎藤昇が5年、高尾英明が2年であります。

公認会計士	8名
その他	8名

(注) 上記「その他」は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

⑦ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係及び相互連携

当社の社外取締役は3名であります。また社外監査役は2名であります。

社外取締役3名のうち、生田正治氏はテルモ株式会社及びバイオ株式会社の社外取締役であり、株式会社商船三井の最高顧問であります。これらの会社と当社との間には、資本關係、取引關係及び利害關係はありません。

高澤廣志氏は楽天株式会社執行役員、楽天投信投資顧問株式会社取締役会長（非常勤）、RSエンパワメント株式会社代表取締役、楽天証券株式会社取締役副社長（非常勤）、楽天生命保険株式会社代表取締役副社長であります。

RSエンパワメント株式会社は、当社株式8,928,000株を保有する当社の株主です。楽天株式会社、楽天投信投資顧問株式会社、楽天証券株式会社及び楽天生命保険株式会社と当社の間には直接の資本關係はありません。楽天投信投資顧問株式会社、RSエンパワメント株式会社、楽天証券株式会社及び楽天生命保険株式会社と当社との間には取引關係はありませんが、RSエンパワメント株式会社の完全親会社である楽天株式会社と当社との間には、当社製品の販売等の取引があり、当社製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

久保利英明氏は日比谷パーク法律事務所代表を兼務しており、当社は同法律事務所と顧問契約を締結しております。この取引は社外取締役自身が直接利害關係を有するものではありません。また同氏は、株式会社日本取引所グループの社外取締役であります。同社と当社の間には、資本關係及び取引關係はありません。

社外監査役の2名のうち、小林哲也氏は弁護士であり、当社との取引關係及び利害關係はありません。また同氏は、持田製薬株式会社の社外監査役であります。同社と当社の間には、資本關係及び取引關係はありません。

高野角司氏は公認会計士であり、当社との取引關係及び利害關係はありません。また、同氏は、日本出版販売株式会社監査役（非常勤）であります。同社と当社の間には、資本關係及び取引關係はありません。

社外取締役は、外部的視点から当社経営への助言機能としての役割を担い、社外取締役が業務執行から独立した立場で取締役会に加わることにより、取締役会への経営監督機能の一層の強化を図っております。また監査役会とも随時意見交換を行なっており、相互の連携を高めております。

社外監査役は、常勤監査役とともに、内部監査室及び会計監査人と定期的に監査計画や監査結果についての情報交換、内部統制の整備状況や評価結果に関する報告の聴取をするなど連携を密にすることで、監査の実効性を確保しております。

また当社における、社外取締役又は社外監査役の当社からの独立性に関する方針として、一般株主と利益相反が生じる恐れのない中立的・客観的立場から、それぞれの専門知識、経験を活かした社外の観点からの監督・監査、及び助言・提言をそれぞれ行なえるよう、その選任にあたっては、独立性を重視しております。

⑧ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役の生田正治氏、高澤廣志氏、久保利英明氏、及び社外監査役の小林哲也氏、高野角司氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

その契約内容の概要は次の通りであります。

- ・社外取締役、社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、10,000千円又は法令の定める最低限度額のいずれか高い額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、その責任の原因となった職務の遂行について、社外取締役又は社外監査役が善意でかつ重大な過失がない時に限るものとする。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑩ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。なお、当社は取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議の方法

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会の定足数を確保し、その確実かつ円滑な運営を行なうことを目的とするものです。

⑫ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

イ. 取締役及び監査役の責任の免除

当社定款においては、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議により、法令の定める限度内でこれを免除することができる旨定めております。これは、取締役及び監査役が、過度の責任を負う可能性による萎縮効果を生じさせることなく、期待される職責を十分に果たすことを目的とするものです。

ロ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

ハ. 配当政策

当社は、定款により、会社法第454条第5項に基づき、中間配当制度を採用しており、中間配当の決定機関は取締役会であります。これは、機動的に配当を実施することを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	23,000	—	18,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	23,000	—	18,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、対応することができる体制を整備するため、会計の基準及び制度を解説する専門誌を定期購読すると共に、監査法人など外部機関が開催する会計基準の変更などに関する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,256,836	1,507,418
売掛金	657,064	764,396
有価証券	—	300,000
商品及び製品	63,788	80,724
原材料及び貯蔵品	12,310	16,340
前渡金	82,943	89,002
繰延税金資産	274,911	347,399
その他	66,108	51,614
流動資産合計	2,413,964	3,156,896
固定資産		
有形固定資産		
建物	79,417	79,417
減価償却累計額	△65,002	△71,013
建物（純額）	14,415	8,404
車両運搬具	4,801	5,253
減価償却累計額	△320	△1,401
車両運搬具（純額）	4,480	3,852
工具、器具及び備品	94,969	101,393
減価償却累計額	△81,930	△89,525
工具、器具及び備品（純額）	13,039	11,867
リース資産	20,028	—
減価償却累計額	△17,941	—
リース資産（純額）	2,086	—
有形固定資産合計	34,021	24,124
無形固定資産		
商標権	46,814	19,851
ソフトウェア	665,473	677,522
その他	59,827	138,804
無形固定資産合計	772,115	836,177
投資その他の資産		
投資有価証券	8,980	8,250
繰延税金資産	47,150	41,310
その他	※ 168,418	62,104
貸倒引当金	—	△8,556
投資その他の資産合計	224,549	103,108
固定資産合計	1,030,687	963,410
資産合計	3,444,651	4,120,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	207,085	206,345
短期借入金	137,244	20,000
1年内返済予定の長期借入金	352,128	352,128
未払金	341,876	269,749
未払法人税等	58,217	73,506
賞与引当金	8,312	14,731
返品調整引当金	62,024	55,306
アフターサービス引当金	75,456	26,206
その他	124,221	146,316
流動負債合計	1,366,567	1,164,290
固定負債		
長期借入金	519,808	167,680
その他	193	—
固定負債合計	520,001	167,680
負債合計	1,886,568	1,331,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,771,226	1,771,226
資本剰余金	1,611,226	1,611,226
利益剰余金	△1,825,282	△604,603
自己株式	—	△1
株主資本合計	1,557,170	2,777,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△376	△1,106
為替換算調整勘定	1,288	2,207
その他の包括利益累計額合計	912	1,101
新株予約権	—	9,386
純資産合計	1,558,082	2,788,335
負債純資産合計	3,444,651	4,120,306

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	5,156,693	5,736,406
売上原価	※1 1,684,642	※1 1,506,785
売上総利益	3,472,051	4,229,621
返品調整引当金繰入額	62,024	55,306
返品調整引当金戻入額	79,141	62,024
差引売上総利益	3,489,167	4,236,339
販売費及び一般管理費		
販売促進費	411,788	439,246
給料	389,830	397,099
貸倒引当金繰入額	—	8,556
賞与引当金繰入額	8,312	14,731
業務委託費	671,762	827,306
その他	※2 1,234,625	※2 1,303,685
販売費及び一般管理費合計	2,716,318	2,990,626
営業利益	772,848	1,245,713
営業外収益		
受取利息	471	958
受取配当金	—	160
債務勘定整理益	5,488	1,361
在外子会社清算損失引当金戻入額	3,859	—
その他	105	578
営業外収益合計	9,925	3,058
営業外費用		
支払利息	27,355	16,223
為替差損	10,706	5,803
支払手数料	15,000	—
その他	960	1,208
営業外費用合計	54,022	23,235
経常利益	728,751	1,225,535
特別利益		
関係会社清算益	—	928
開発費負担金受入額	—	20,730
特別利益合計	—	21,658
特別損失		
前渡金評価損	13,570	4,339
特別損失合計	13,570	4,339
税金等調整前当期純利益	715,180	1,242,854
法人税、住民税及び事業税	50,534	88,822
法人税等調整額	△140,533	△66,647
法人税等合計	△89,998	22,175
少数株主損益調整前当期純利益	805,179	1,220,678
当期純利益	805,179	1,220,678

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	805,179	1,220,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△376	△730
為替換算調整勘定	1,288	919
その他の包括利益合計	※ 912	※ 189
包括利益	806,091	1,220,868
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	806,091	1,220,868
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,771,226	1,611,226	△2,630,462	-	751,991
当期変動額					
当期純利益			805,179		805,179
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	805,179	-	805,179
当期末残高	1,771,226	1,611,226	△1,825,282	-	1,557,170

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	-	-	-	-	751,991
当期変動額					
当期純利益					805,179
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△376	1,288	912	-	912
当期変動額合計	△376	1,288	912	-	806,091
当期末残高	△376	1,288	912	-	1,558,082

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,771,226	1,611,226	△1,825,282	-	1,557,170
当期変動額					
当期純利益			1,220,678		1,220,678
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	1,220,678	△1	1,220,677
当期末残高	1,771,226	1,611,226	△604,603	△1	2,777,847

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△376	1,288	912	-	1,558,082
当期変動額					
当期純利益					1,220,678
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△730	919	189	9,386	9,575
当期変動額合計	△730	919	189	9,386	1,230,252
当期末残高	△1,106	2,207	1,101	9,386	2,788,335

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	715,180	1,242,854
減価償却費	189,049	172,014
ソフトウェア償却費	184,156	221,147
株式報酬費用	—	9,386
商標権償却費	72,975	31,858
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	8,556
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,297	6,418
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△17,116	△6,718
アフターサービス引当金の増減額(△は減少)	12,870	△49,249
在外子会社清算損失引当金の増減額(△は減少)	△3,859	—
受取利息及び受取配当金	△471	△1,118
支払利息	27,355	16,223
支払手数料	15,000	—
関係会社清算損益(△は益)	—	△928
売上債権の増減額(△は増加)	47,651	△107,331
たな卸資産の増減額(△は増加)	50,885	△20,966
前渡金の増減額(△は増加)	48,829	△6,058
仕入債務の増減額(△は減少)	2,616	△740
未払金の増減額(△は減少)	31,977	△51,796
その他	△73,504	37,765
小計	1,308,894	1,501,317
利息及び配当金の受取額	303	1,183
利息の支払額	△20,983	△17,596
法人税等の支払額	△2,534	△74,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,285,679	1,410,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	—	500,000
有形固定資産の取得による支出	△10,711	△8,484
ソフトウェアの取得による支出	△422,345	△439,328
商標権の取得による支出	△26,666	△51,800
投資有価証券の取得による支出	△9,356	—
敷金及び保証金の差入による支出	△300	—
差入敷金保証金の返還による収入	—	48,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△769,380	△151,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△253,000	△57,000
長期借入れによる収入	1,048,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,303,146	△352,128
手数料の支払額	△15,000	—
リース債務の返済による支出	△5,074	△3,224
自己株式の取得による支出	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△528,220	△412,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,430	4,089
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,491	850,582
現金及び現金同等物の期首残高	967,328	956,836
現金及び現金同等物の期末残高	※ 956,836	※ 1,807,418

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 SOURCENEXT Inc.

なお、当連結会計年度において、超字幕株式会社の全株式を売却したため、連結の範囲より除外しております。ただし、株式を売却するまでの損益は、連結損益計算書に含まれております。

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。

会社名	決算日
SOURCENEXT Inc.	12月31日 ※

※ 連結決算日現在で、本決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 6年

工具器具備品 5～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と、残存有効期間（3年）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却しております。

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却を行っております。

商標権

主に5年間の均等償却を行っております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

売上返品による損失に備えるため、過去の返品率の実績に基づき返品調整引当金を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、過去の支給実績及び支給見込額に基づき計上しております。

④ アフターサービス引当金

「ZERO」シリーズ製品販売後の無償アップデートサービスに備えるため、合理的に見積もることが可能な期間に発生が予測される当該サービスに対する費用を見積もり、同期間に計画された各製品の販売金額に対応させるべく、販売実績に応じて計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産のその他 (関係会社出資金)	61,065千円	—

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額等は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
製品評価損	9,085千円	12,053千円
製品廃棄損	35,871千円	18,972千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	35,920千円	23,393千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△376千円	△730千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△376千円	△730千円
税効果額	—	—
その他有価証券評価差額金	△376千円	△730千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,288千円	919千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,288千円	919千円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	1,288千円	919千円
その他の包括利益合計	912千円	189千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結 会計年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	158,660	15,707,340	—	15,866,000
合計	158,660	15,707,340	—	15,866,000
自己株式				
普通株式(株)	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の増加15,707,340株は、平成24年10月1日付で1株を100株とする株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結 会計年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末
発行済株式				
普通株式（株）	15,866,000	15,866,000	—	31,732,000
合計	15,866,000	15,866,000	—	31,732,000
自己株式				
普通株式（株）	—	6	—	6
合計	—	6	—	6

（注）普通株式の発行済株式総数の増加15,866,000株は、平成25年9月1日付で1株を2株とする株式分割によるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の増加6株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプシ ョンとしての新株 予約権	—	—	—	—	—	9,386
合計			—	—	—	—	9,386

（注）新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,256,836千円	1,507,418千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△300,000千円	—
有価証券	—	300,000千円
現金及び現金同等物	956,836千円	1,807,418千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

ECシステム

(イ)無形固定資産

ECシステムソフトウェア

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料 (解約不能のもの)

(借主側)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	36,759千円	—
1年超	—	—
合計	36,759千円	—

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行によることを金融商品に対する取組方針としております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行ないません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握する体制としています。

有価証券は、預金と同様の性格を有する合同運用金銭信託であり、短期間で決済されるため、流動性リスクは低いと判断しております。

投資有価証券は、上場株式であり、市場価格変動リスクに晒されていますが、定期的に時価の把握を行なっております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

未払法人税等は、そのほとんどが2カ月以内に納付期限が到来するものであります。

短期借入金は、主に経常運転資金に係る資金調達であり、長期借入金、社債は、主に設備投資、製品開発投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、金額が僅少のため、リスクは低いと判断しております。

また、営業債務、未払法人税等、借入金、社債は、流動性リスクに晒されていますが、当社は、適宜資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,256,836	1,256,836	—
(2) 売掛金	657,064	657,064	—
(3) 投資有価証券	8,980	8,980	—
資産計	1,922,881	1,922,881	—
(1) 買掛金	207,085	207,085	—
(2) 未払金	341,876	341,876	—
(3) 短期借入金	137,244	137,244	—
(4) 未払法人税等	58,217	58,217	—
(5) 長期借入金(※)	871,936	874,892	2,956
負債計	1,616,359	1,619,314	2,956

※ 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,507,418	1,507,418	—
(2) 売掛金	764,396	764,396	—
(3) 有価証券	300,000	300,000	—
(4) 投資有価証券	8,250	8,250	—
資産計	2,580,064	2,580,064	—
(1) 買掛金	206,345	206,345	—
(2) 未払金	269,749	269,749	—
(3) 短期借入金	20,000	20,000	—
(4) 未払法人税等	73,506	73,506	—
(5) 長期借入金(※)	519,808	519,808	—
負債計	1,089,409	1,089,409	—

※ 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 有価証券

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金については、平成26年4月末日を以て、全額期限前返済を実施しており、短期借入金と同様、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関係会社出資金	61,065	—

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成25年 3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,256,836	—	—	—
売掛金	657,064	—	—	—
合計	1,913,900	—	—	—

当連結会計年度 (平成26年 3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,507,418	—	—	—
売掛金	764,396	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	300,000	—	—	—
合計	2,571,814	—	—	—

(注) 4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (平成25年 3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	137,244	—	—	—	—	—
長期借入金	352,128	352,128	167,680	—	—	—
合計	489,372	352,128	167,680	—	—	—

当連結会計年度 (平成26年 3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	20,000	—	—	—	—	—
長期借入金	352,128	167,680	—	—	—	—
合計	372,128	167,680	—	—	—	—

(注) 長期借入金につきましては、平成26年4月末日を以て、全額期限前返済を実施いたしました。短期借入金につきましても平成26年5月末日に返済期限が到来し、全て完済しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表上額 が取得原価を超える もの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表上額 が取得原価を超えな いもの	(1) 株式	8,980	9,356	△376
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,980	9,356	△376
合計		8,980	9,356	△376

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表上額 が取得原価を超える もの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表上額 が取得原価を超えな いもの	(1) 株式	8,250	9,356	△1,106
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	300,000	300,000	—
	小計	308,250	309,356	△1,106
合計		308,250	309,356	△1,106

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費(その他)	—	9,386千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年8月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 79名
株式の種類及び付与数	普通株式 64,400株
付与日	平成25年9月20日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	対象期間の定めなし。
権利行使期間	平成27年8月30日～平成35年8月29日

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年8月29日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	64,400
失効	3,800
権利確定	—
未確定残	60,600
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年8月29日
権利行使価格（円）	898
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	569

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 (注) 1	73.51%
予想残存期間 (注) 2	5.94年
予想配当 (注) 3	0円/株
無リスク利率 (注) 4	0.293%

(注) 1. 平成19年10月12日から平成25年9月20日までの株価実績に基づき算定しました。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 直近の配当実績に基づき、0円としております。

4. 評価基準日における償還年月日平成31年9月20日の国債の利回りであります。

4. スtock・オプション権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
製品評価損	3,453千円	4,295千円
返品調整引当金	23,575千円	19,711千円
アフターサービス引当金	28,680千円	9,340千円
前渡金評価損	4,942千円	1,716千円
ソフトウェア償却費	17,155千円	12,527千円
商標権償却費	144,277千円	114,231千円
繰越欠損金	987,567千円	601,561千円
その他	30,248千円	36,259千円
小計	1,239,902千円	799,643千円
評価性引当額	△917,840千円	△410,934千円
繰延税金資産計	322,062千円	388,709千円
繰延税金資産の純額	322,062千円	388,709千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等の永久差異損金不算入	0.8%	0.7%
住民税均等割額	0.3%	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.1%
評価性引当額	△51.1%	△38.3%
その他	△0.6%	△0.9%
税効果会計適用後の法人税等負担率	△12.6%	1.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び負債修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の純額が25,848千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が25,848千円減少しております。

(資産除去債務関係)

当社は本社の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約における敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
29,462	4,559	34,021

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
20,221	3,903	24,124

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDD I 株式会社	596,540	ソフトウェア関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社 ヨドバシカ メラ	東京都 新宿区	30,000	小売業	(被所有) 直接 11.3	製品の販売 (注)2	製品の販売	278,058	売掛金	45,896

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等の金額が含まれております。

2. 一般の取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千ユーロ)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	SOURCENEXT GmbH (注)1	ドイツ デュッ セルド ルフ	500	休眠会社	(所有) 直接 100.0	役員の 兼任	利息の支払 (注)2	1,498 (9千ユーロ)	短期 借入金	60,244 (499千ユーロ)
									未払 費用	4,444 (36千ユーロ)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千ユーロ)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	SOURCENEXT GmbH (注)1	ドイツ デュッ セルド ルフ	500	清算会社	(所有) 直接 100.0	役員の 兼任	借入金の 返済	60,244 (499千ユーロ)	-	-

(注) 1. 期末日現在においてSOURCENEXT GmbHは清算終了しております。

2. 資金の借入（ユーロ建）については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者がその議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	日比谷パーク法律事務所	東京都千代田区	—	法律事務所	—	—	弁護士報酬 (注) 2	15,700	—	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者がその議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	日比谷パーク法律事務所	東京都千代田区	—	法律事務所	—	—	弁護士報酬 (注) 2	16,200	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等の金額が含まれております。

2. 弁護士報酬については、日本弁護士連合会が定めていた従前の報酬基準規程を参考に、他の弁護士の報酬と同様の条件で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	49円10銭	87円87銭
1株当たり当期純利益金額	25円37銭	38円47銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、また当連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、平成25年9月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	805,179	1,220,678
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	805,179	1,220,678
普通株式の期中平均株式数(株)	31,732,000	31,731,995
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成25年8月29日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 60,600株

- (注) 平成24年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、平成25年9月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため上記普通株式の期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行なわれたと仮定してそれぞれ算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	137,244	20,000	1.15	—
1年以内に返済予定の長期借入金	352,128	352,128	1.98	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,224	—	5.14	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	519,808	167,680	1.98	平成27年7月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,012,405	539,808	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 上記1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金につきましては、平成26年4月末日を以て、全額期限前返済を実施いたしました。また、短期借入金につきましても平成26年5月末日に返済期限が到来し、全て完済しております。

【資産除去債務明細表】

資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約における敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,262,076	2,634,750	4,412,917	5,736,406
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	261,847	504,213	982,815	1,242,854
四半期 (当期)純利益金額 (千円)	293,974	575,598	1,046,809	1,220,678
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.26	18.14	32.99	38.47

(注) 当社は、平成25年9月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	9.26	8.88	14.85	5.48

(注) 当社は、平成25年9月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,250,359	1,495,522
売掛金	657,064	764,396
有価証券	—	300,000
商品及び製品	63,788	80,724
原材料及び貯蔵品	12,310	16,340
前渡金	73,507	89,002
前払費用	46,976	45,432
繰延税金資産	274,911	347,399
その他	※1 24,893	※1 8,333
流動資産合計	2,403,812	3,147,151
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,415	8,404
工具、器具及び備品	12,960	11,816
リース資産	2,086	—
有形固定資産合計	29,462	20,221
無形固定資産		
商標権	46,814	19,851
ソフトウェア	665,473	677,522
リース資産	288	—
その他	59,539	138,804
無形固定資産合計	772,115	836,177
投資その他の資産		
投資有価証券	8,980	8,250
関係会社株式	7,826	7,826
関係会社出資金	61,065	—
繰延税金資産	47,150	41,310
その他	107,353	62,104
貸倒引当金	—	△8,556
投資その他の資産合計	232,375	110,934
固定資産合計	1,033,953	967,333
資産合計	3,437,766	4,114,485

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 222,655	206,345
短期借入金	※1 110,244	20,000
1年内返済予定の長期借入金	352,128	352,128
リース債務	3,224	—
未払金	※1 350,074	268,467
未払費用	※1 24,836	17,905
未払法人税等	58,147	73,506
前受金	9,790	6,287
預り金	20,272	16,010
前受収益	48,978	57,080
賞与引当金	8,312	14,731
返品調整引当金	62,024	55,306
アフターサービス引当金	75,456	26,206
その他	15,699	49,032
流動負債合計	1,361,846	1,163,008
固定負債		
長期借入金	519,808	167,680
その他	193	—
固定負債合計	520,001	167,680
負債合計	1,881,847	1,330,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,771,226	1,771,226
資本剰余金		
資本準備金	1,611,226	1,611,226
資本剰余金合計	1,611,226	1,611,226
利益剰余金		
利益準備金	18,200	18,200
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,844,358	△625,134
利益剰余金合計	△1,826,158	△606,934
自己株式	—	△1
株主資本合計	1,556,294	2,775,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△376	△1,106
評価・換算差額等合計	△376	△1,106
新株予約権	—	9,386
純資産合計	1,555,918	2,783,796
負債純資産合計	3,437,766	4,114,485

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	5,156,693	5,736,406
売上原価	※1 1,684,642	※1 1,506,785
売上総利益	3,472,051	4,229,621
返品調整引当金繰入額	62,024	55,306
返品調整引当金戻入額	79,141	62,024
差引売上総利益	3,489,167	4,236,339
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,717,054	※1, ※2 2,994,008
営業利益	772,112	1,242,331
営業外収益		
受取利息	470	957
受取配当金	—	160
債務勘定整理益	5,488	1,361
在外子会社清算損失引当金戻入額	3,859	—
その他	105	456
営業外収益合計	9,923	2,935
営業外費用		
支払利息	26,815	15,693
為替差損	10,864	4,562
その他	※1 15,960	※1 1,000
営業外費用合計	53,640	21,256
経常利益	728,395	1,224,010
特別利益		
関係会社清算益	—	928
開発費負担金受入額	—	20,730
特別利益合計	—	21,658
特別損失		
前渡金評価損	13,570	4,339
関係会社株式評価損	1,000	—
関係会社株式売却損	—	524
特別損失合計	14,570	4,864
税引前当期純利益	713,825	1,240,804
法人税、住民税及び事業税	50,351	88,227
法人税等調整額	△140,533	△66,647
法人税等合計	△90,182	21,580
当期純利益	804,007	1,219,224

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計
				繰越利益剰余金		
当期首残高	1,771,226	1,611,226	1,611,226	18,200	△2,648,366	△2,630,166
当期変動額						
当期純利益					804,007	804,007
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	804,007	804,007
当期末残高	1,771,226	1,611,226	1,611,226	18,200	△1,844,358	△1,826,158

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	—	752,287	—	—	—	752,287
当期変動額						
当期純利益		804,007				804,007
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△376	△376	—	△376
当期変動額合計	—	804,007	△376	△376	—	803,631
当期末残高	—	1,556,294	△376	△376	—	1,555,918

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,771,226	1,611,226	1,611,226	18,200	△1,844,358	△1,826,158
当期変動額						
当期純利益					1,219,224	1,219,224
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	1,219,224	1,219,224
当期末残高	1,771,226	1,611,226	1,611,226	18,200	△625,134	△606,934

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	-	1,556,294	△376	△376	-	1,555,918
当期変動額						
当期純利益		1,219,224				1,219,224
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△730	△730	9,386	8,656
当期変動額合計	△1	1,219,222	△730	△730	9,386	1,227,878
当期末残高	△1	2,775,516	△1,106	△1,106	9,386	2,783,796

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び子会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 6年

工具、器具及び備品 5～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と、残存有効期間（3年）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却しております。

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却を行っております。

商標権

主に5年間の均等償却を行っております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

売上返品による損失に備えるため、過去の返品率の実績に基づき返品調整引当金を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、過去の支給実績及び支給見込額に基づき計上しております。

(4) アフターサービス引当金

「ZERO」シリーズ製品販売後の無償アップデートサービスに備えるため、合理的に見積もることが可能な期間に発生が予測される当該サービスに対する費用を見積もり、同期間に計画された各製品の販売金額に対応させるべく、販売実績に応じて計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	7,656千円	7,506千円
短期金銭債務	135,009千円	—

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
営業費用	61,172千円	176,389千円
営業取引以外の取引による取引高	1,498千円	718千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度68%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売促進費	411,788千円	439,246千円
給料	379,940千円	406,494千円
貸倒引当金繰入額	—千円	8,556千円
賞与引当金繰入額	8,312千円	14,731千円
減価償却費	188,727千円	170,959千円
業務委託費	690,625千円	941,410千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成25年3月31日）

子会社株式及び子会社出資金（貸借対照表計上額 関係会社株式7,826千円、関係会社出資金61,065千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、当事業年度において減損処理を行ない、関係会社株式評価損1,000千円を計上しております。

当事業年度（平成26年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式7,826千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
製品評価損	3,453千円	4,295千円
返品調整引当金	23,575千円	19,711千円
アフターサービス引当金	28,680千円	9,340千円
前渡金評価損	4,942千円	1,716千円
ソフトウェア償却費	17,155千円	12,527千円
商標権償却費	144,277千円	114,231千円
繰越欠損金	987,567千円	601,561千円
その他	30,248千円	36,259千円
小計	1,239,902千円	799,643千円
評価性引当額	△917,840千円	△410,934千円
繰延税金資産計	322,062千円	388,709千円
繰延税金資産の純額	322,062千円	388,709千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等の永久差異損金不算入	0.8%	0.7%
住民税均等割額	0.3%	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.1%
評価性引当額	△51.3%	△38.4%
その他	△0.4%	△0.9%
税効果会計適用後の法人税等負担率	△12.6%	1.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び負債修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の純額が25,848千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が25,848千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産	建物	14,415	—	—	6,011	8,404	71,013
	工具、器具 及び備品	12,960	8,302	—	9,446	11,816	89,469
	リース資産	2,086	—	—	2,086	—	—
	計	29,462	8,302	—	17,544	20,221	160,482
無形固定資産	商標権	46,814	4,896	—	31,858	19,851	890,055
	ソフトウェア	665,473	384,136	—	372,088	677,522	1,107,681
	リース資産	288	—	—	288	—	—
	その他	59,539	136,437	57,172	—	138,804	—
	計	772,115	525,469	57,172	404,235	836,177	1,997,737

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

商標権	販売用ソフトウェア・プログラム等に係る商標	4,896千円
ソフトウェア	自社利用ソフトウェア等	143,736千円
	販売用ソフトウェア・プログラム等	240,400千円
その他	ソフトウェア仮勘定	136,437千円

2. 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

その他	ソフトウェア仮勘定からソフトウェアへの振替計上	57,172千円
-----	-------------------------	----------

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	—	8,556	—	8,556
賞与引当金	8,312	14,731	8,312	14,731
返品調整引当金	62,024	55,306	62,024	55,306
アフターサービス引当金	75,456	22,212	71,461	26,206

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3カ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行 － 無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告によって行ないます。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行ないます。公告掲載URL (http://www.sourcenext.com)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成26年6月23日開催の第18回定時株主総会における定款一部変更の決議により、単元未満株主の権利を定めております。当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第17期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第18期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月7日関東財務局長に提出。

第18期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月7日関東財務局長に提出。

第18期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月26日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成26年6月24日

ソースネクスト株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソースネクスト株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソースネクスト株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ソースネクスト株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ソースネクスト株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

ソースネクスト株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソースネクスト株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソースネクスト株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月24日
【会社名】	ソースネクスト株式会社
【英訳名】	SOURCENEXT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松 田 憲 幸
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 アドミニストレーショングループ担当常務執行役員 青 山 文 彦
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目8番21号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長 松田憲幸 及び当社最高財務責任者 青山文彦 は、当社の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、当社の財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、財務報告に係る内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、財務報告に係る内部統制の評価が行なわれた基準日を平成26年3月31日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行なった上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について、整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社1社について、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価結果をふまえ、当社の事業目的に大きく関わる勘定科目である「売上」「売掛金」「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要な虚偽記載の発生の可能性が高く、見積りや予測をとまなう重要な勘定科目に係る業務プロセスについても、個別に評価対象に追加いたしました。なお、当社を「重要な事業拠点」として評価しております。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、各プロセスにおけるリスクを抽出し、そのリスクに対するコントロールを定め、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、それぞれのコントロールについての整備状況及び運用状況を評価いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長 松田憲幸 及び当社最高財務責任者 青山文彦 は、平成26年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月24日
【会社名】	ソースネクスト株式会社
【英訳名】	SOURCENEXT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松 田 憲 幸
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 アドミニストレーショングループ担当常務執行役員 青 山 文 彦
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目8番21号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 松田憲幸 及び当社最高財務責任者 青山文彦 は、当社の第18期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。